平成２４年９月１８日

各　　位

会　社　名　沖電気工業株式会社
代表者名　代表取締役社長執行役員 川崎秀一
コード番号　６７０３　東証・大証第１部
問合せ先　ＩＲ室長　野村重夫
電話番号　０３－３５０１－３８３６

（訂正）「平成20年３月期　中間決算短信」の一部訂正について

当社は平成24年９月11日付適時開示「当社海外連結子会社の不適切な会計処理に関する調査結果等について」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成19年10月30日付「平成20年３月期　中間決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以　上

(訂正後)

平成20年３月期　中間決算短信

平成19年10月30日

上場会社名　　沖電気工業株式会社　　上場取引所　東証一部・大証一部
コード番号　　6703　　ＵＲＬ　http://www.oki.com/jp
代表者　　（役職名）取締役社長　　（氏名）篠塚　勝正
問合せ先責任者　（役職名）ＩＲ室長　　（氏名）吉田　邦彦　ＴＥＬ　(03)3501-3111
半期報告書提出予定日　　平成19年12月27日

（百万円未満切捨て）

１．19年９月中間期の連結業績（平成19年４月１日～平成19年９月30日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年９月中間期	327,697	4.3	△7,961	－	△11,911	－	△13,588	－
18年９月中間期	314,158	△1.5	△10,553	－	△13,960	－	△8,545	－
19年３月期	716,967	－	△6,582	－	△13,934	－	△37,775	－

	１株当たり中間（当期）純利益	潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益
	円 銭	円 銭
19年９月中間期	△19.89	－
18年９月中間期	△13.83	－
19年３月期	△58.33	－

（参考）持分法投資損益　19年９月中間期　50百万円　18年９月中間期　51百万円　19年３月期　△75百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年９月中間期	596,903	88,964	13.8	120.54
18年９月中間期	643,769	127,768	18.9	187.61
19年３月期	632,830	105,921	15.7	145.42

（参考）自己資本　19年９月中間期　82,340百万円　18年９月中間期　121,440百万円　19年３月期　99,350百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年９月中間期	17,292	△17,372	△4,384	46,660
18年９月中間期	△7,396	△17,794	29,069	43,563
19年３月期	16,105	△34,900	28,130	49,800

２．配当の状況

	１株当たり配当金		
（基準日）	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年３月期	－	－	0.00
20年３月期（実績）	－		0.00
20年３月期（予想）		－	

３．20年３月期の連結業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	735,000	2.5	6,000	―	△2,500	―	500	―	0.73

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

（２）中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　19年９月中間期　684,256,778株　18年９月中間期　648,314,287株
19年３月期　684,256,778株

② 期末自己株式数　19年９月中間期　1,140,032株　18年９月中間期　994,626株
19年３月期　1,069,266株

（注）１株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．19年９月中間期の個別業績（平成19年４月１日～平成19年９月30日）

（１）個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年９月中間期	182,920	7.2	△13,171	―	△11,326	―	△12,076	―
18年９月中間期	170,648	△13.5	△12,122	―	△12,086	―	△7,889	―
19年３月期	406,922	―	△16,590	―	△17,696	―	△39,045	―

	１株当たり中間（当期）純利益
	円 銭
19年９月中間期	△17.68
18年９月中間期	△12.76
19年３月期	△60.28

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年９月中間期	432,086	79,598	18.4	116.40
18年９月中間期	483,325	118,007	24.4	182.24
19年３月期	465,712	94,620	20.3	138.44

（参考）自己資本　19年９月中間期　79,518百万円　18年９月中間期　117,974百万円　19年３月期　94,587百万円

２．20年３月期の個別業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	410,000	0.8	△10,500	―	△8,500	―	1,000	―	1.46

※本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①　当中間期の経営成績

当中間期（2007年９月期）の国内経済は、個人消費にはかげりがみられるものの、企業の収益や設備投資が堅調に推移し、全般的にゆるやかな回復基調を持続しております。世界的には米国景気の先行きに不透明感が増したものの、中国やインドなど新興国の急成長や、欧州経済の堅調などにより概ね好調と言えます。ＯＫＩグループの事業領域におきましては、金融市場において経済成長を続ける中国向けＡＴＭの拡大や国内金融システム事業の売上が大幅増となりました。一方、通信キャリア各社の固定網系設備への投資抑制は依然継続しており、半導体におけるグローバルな競争環境は厳しさを増しています。プリンタにおいては、市場全体は依然成長を続けているものの、急拡大していたカラー・ノンインパクトプリンタには一部成長の鈍化が見られます。

この結果、当中間期の連結売上高は前中間期比4.3%増の3,277億円となり、連結営業損失は前中間期の106億円から26億円改善し80億円に、また連結経常損失は前中間期の140億円から21億円改善し119億円となりました。一方、連結中間純損失は、税効果会計基準に従い繰延税金資産の計上が減少したことから、前中間期の85億円から51億円悪化し136億円となりました。

②　主な事業セグメント別の状況

情報通信システムセグメント

情報通信セグメントでは、金融市場向け事業において、中国向けＡＴＭが好調だったことに加え、郵政公社向け窓口端末などの増加により売上が大幅に増加しました。一方で、通信キャリア向け事業は各通信キャリアのＩＰネットワークをはじめとした固定網系設備への投資抑制があり、厳しい状況が続いています。「ＮＧＮ」の本格展開による業績への貢献は2008年度後半以降と見ています。

この結果、外部顧客向け連結売上高は、前中間期比8.1%増の1,540億円となりました。営業損失につきましては、外部からの調達品の売上に占める割合が増加したことなどにより、前中間期の59億円から57億円と２億円の改善にとどまりました。

半導体セグメント

半導体セグメントでは、グローバル競争による価格下落や低採算商品の収束などにより、システムＬＳＩ／ロジックＬＳＩが減収となりました。一方で、アミューズメント市場向けＰ２ＲＯＭや、高耐圧プロセスなどの差別化技術を活かしたファンダリ事業は順調に推移しています。

この結果、外部顧客向け連結売上高は、前中間期比4.6%減の684億円となりました。営業損益につきましては、前中間期の１億円の利益から３億円悪化し、２億円の損失となりました。

プリンタセグメント

プリンタセグメントでは、円安基調の為替の影響がありました。オフィス向けカラー・ノンインパクトプリンタにおいては、売上の中上位機種へのシフトにより出荷台数が減少する一方、消耗品の割合が増加するなど採算は改善しました。しかしこの市場では、依然として競合各社間での競争が続いています。

この結果、外部顧客向け連結売上高は、前中間期比4.1%増の873億円となりました。営業損益につきましては、前中間期の10億円の損失から19億円改善し、９億円の利益となりました。

③ 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、概ね上期の状況が継続するものと想定しています。すなわち、金融市場における中国向けＡＴＭの拡大や、郵政民営化による新たなビジネス機会など、好調が見込まれる事業がある一方、通信キャリア向けでは引き続き固定網系設備への投資が抑制されること、さらには半導体におけるシステムＬＳＩ／ロジックＬＳＩの不振などの懸念があります。

このような認識のもと、平成20年（2008年）３月期の通期見通しにつきましては、前回見通し（７月27日）に対し、以下のとおり修正いたします。

平成20年（2008年）３月期通期業績見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり予想当期純利益
	億円	億円	億円	億円	円 銭
【今回予想】					
連結業績	7,350	60	△25	5	0.73
単独業績	4,100	△105	△85	10	1.46
【前回（７／27）予想】					
連結業績	7,500	80	0	10	1.46
単独業績	4,250	△70	△60	0	0.00
【参考】前年連結実績	7,170	△66	△139	△378	△58.33

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産は前中間期末に対して469億円減少の5,969億円となりました。自己資本は前中間期末に対して391億円減少の823億円となり、その結果自己資本比率は13.8％となりました。

前中間期末に対しての資産の増減の主なものは、流動資産ではたな卸資産が150億円、繰延税金資産が43億円それぞれ減少しており、固定資産では有形固定資産が71億円増加、投資有価証券が118億円、繰延税金資産が160億円それぞれ減少しております。

負債は前中間期末に対して81億円減少しております。減少の主なものは、支払手形及び買掛金が93億円の減少、有利子負債が前中間期末2,899億円に対して41億円減少し、2,858億円となりました。

当中間期の営業キャッシュ・フローは、運転資金及び税金等調整前中間純損益が改善したことにより、前中間期の74億円の支出に対し247億円良化して、173億円の収入となりました。

投資キャッシュ・フローにつきましては、前中間期の178億円の支出に対し４億円良化して、174億円の支出となりました。

営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは前中間期の252億円の支出に対し251億円良化して、１億円の支出となりました。

財務キャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済等により44億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の中間期末残高は前期末498億円から31億円減少し、467億円となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年３月期	平成18年３月期	平成17年３月期	平成16年３月期	平成19年９月中間期
自己資本比率（%）	15.7	21.6	20.5	18.1	13.8
時価ベースの自己資本比率（%）	24.5	37.2	45.5	49.5	22.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.8	7.3	5.7	6.4	11.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.2	5.0	5.6	4.9	3.8

（注）１．計算式

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

２．算出に利用した数値のベース

・株式時価総額：自己株式を除く発行済株式数

・営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」（過去５年の平均値）

・利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」（過去５年の平均値）

・有利子負債：連結貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債

３．キャッシュ・フロー対有利子負債比率の平成19年９月中間期の計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため２倍にしております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

ＯＫＩは常にグループの企業価値を向上させるために財務体質の強化と内部留保の確保を行うとともに、中長期に亘り株式を保有していただけるよう株主利益の増大に努めることを経営の最重要課題としております。

内部留保については、将来の成長に不可欠な研究開発や設備への投資に充当し、企業体質の強化・経営基盤の強化を図ります。また、株主のみなさまに対しては安定的な利益還元を継続することを最重視し、業績も勘案した上で配当金額を決めてまいります。

なお当中間期におきましては、利益配分のための収益が十分ではなかったため、中間配当は見送りとさせていただきます。期末配当につきましても見送りとさせていただく予定です。

（４）事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成19年６月26日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略します。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年６月26日提出）における「事業系統図（事業系統図）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

ＯＫＩグループは、時間と空間の制約、国・地域や文化の違いを超え、あらゆる社会活動が「個」を中心に公平で安全かつ確実に行われるネットワーク社会を、「ｅ社会®」と定義しています。「ｅ社会」においては、ブロードバンドＩＰネットワークの普及や音声・映像・データの融合の進展に伴い、利用者がさまざまな情報、コンテンツやサービスに自由にアクセスし、望む形に個別化して手元で使うことができる「ユビキタスサービス」が広がります。

ＯＫＩグループは、この「ｅ社会」の実現に向けさまざまな問題を解決することを基本的な思想とする「ネットワークソリューションのＯＫＩ」を企業ビジョンとして定め、グローバルな競争環境において持続的な成長が図れるよう、グループの強みを生かせる領域に経営資源を集中し、スピードある行動をとることを経営の基本としています。

「ｅ社会」の実現を通して社会に貢献するとともに、収益と成長そしてスピードを重視した経営を行うことによって企業価値の増大に努め、すべてのステークホルダーのみなさまに貢献してまいります。

（２）中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

ＯＫＩグループは、収益の拡大と安定収益企業としての成長を目指した、「事業構造の変革」の基本方針に基づく主要施策を、中期計画としてとりまとめました。中期経営目標としましては、2010年度において連結売上高8,000億円以上、営業利益270億円以上を目指します。

各事業セグメント別の戦略は以下の通りです。

①　情報通信システムセグメント

情報通信システムセグメントにおいては、ユビキタスサービスの提供に不可欠な次世代ネットワーク「ＮＧＮ」時代に対応し、ＮＧＮのネットワークとプラットフォームをコアの通信事業領域と位置付け、市場アクセス力を強化し、金融、官公庁、一般企業などに向けユビキタスサービスを提供します。

金融市場に向けては、ＯＫＩグループの持つメカトロ技術や金融業務ノウハウなどのコアコンピタンスに加え、商品開発や販売チャネルなどにおけるアライアンスも活用し、国内外に事業を拡大してまいります。

通信市場に向けては、従来の音声中心の体制を縮小し、ＮＧＮのネットワークとプラットフォームに対応した体制を強化します。加えて企業ネットワークで培ったノウハウも融合させ、サービス及びアプリケーション領域の事業に大きく転換します。

また官公庁・地方自治体や一般企業に向けては、メカトロ等の強い技術を収益基盤としつつ、お客様を超える業務ノウハウを軸に、オープン化技術をベースとしたシステムを提供してまいります。

②　半導体セグメント

半導体セグメントにおいては、半導体単独のビジネスから脱却し、ＯＫＩグループ保有技術とのシナジー効果により高付加価値化が図れる、エレクトロニック機能モジュール（ｅ機能モジュール）への転換を目指します。また、システムＬＳＩ／ロジックＬＳＩ事業の構造改革を進め、強みのある商品へのリソースシフトを行うとともに、不採算事業を縮小します。これら事業構造の変革に対応し、生産構造の見直しも含めた自社生産拠点の更なる効率化と、「ファブフリー」事業モデルの強化を図ります。また、大型ＴＦＴドライバ事業につきましては、徹底した収益回復策を講じると共に、アライアンスによる収益安定化を検討します。

③　プリンタセグメント

プリンタセグメントにおいては、レーザ方式に対してサイズ、スピード、分解能で圧倒的な優位性を持つＬＥＤ光源方式を活用したモノクロ、カラー・ノンインパクトプリンタ及び複合機に注力します。グローバル市場で今後ますます重要になるＳＭＢ（Small and Medium Business）市場に注力した、商品競争力と販売力強化に積極的に取り組みます。商品力強化では中位機種への自社商品強化及びアライアンスによる商品補完を行います。また販売力強化では、アライアンスによる販売チャネルの拡充を図るとともに、地域販売マネジメントの強化を行い、特に新興国市場や国内市場でのシェアアップを狙います。シリアル・インパクトプリンタ事業においては、さらなるコストダウンを進めるとともに、ローエンド機の投入で新興市場へ積極的に展開し、安定的な収益の拡大を目指します。

（3）会社の対処すべき課題

ＯＫＩグループを取り巻く事業環境は、グローバル化の加速、国内市場の飽和、お客様の投資効率化の追求の加速が常態化するなど想定以上に速く大きく変化を続けています。この環境変化の中で、現状の事業推進力や商品競争力が十分に維持されているとは言えない状況にあると認識しております。このためグループの全事業活動の総点検を行い、強固な競争力の再構築を行うため、「事業構造の変革」の３つの基本方針を策定しました。すなわち、①事業の選択と集中の加速、②より効率的マネジメントスタイルへの変革、③「強い商品」をベースとした「強い事業」の展開です。それぞれの内容は、以下の通りです。

① 事業の選択と集中の加速

事業評価の指標を設定し、各事業を「注力事業」、「安定収益事業」、「収益化事業」の３つのカテゴリーに分類し、そのカテゴリー毎の方針に基づき運営することとしました。「注力事業」は強い商品をベースに注力・拡大させる既存事業と、強い技術の融合・統合等により新たに注力・拡大させる新規事業から成ります。また「収益化事業」は、可能な限り積極的な収益改善策を講じますが、それが見込めない場合には、速やかに収束の意思決定をします。「安定収益事業」は効率化により、収益の維持・拡大を図ります。

また人員については事業構造の変革に伴い、注力事業へのシフトを積極的に行います。既に860名のリソースシフトを完了しました。これらの施策実行により、高収益な事業構造への転換を図ります。

② より効率的マネジメントスタイルへの変革

新規事業のよりスピーディーなオペレーションを目指し、ベンチャーカンパニーを活用した、従来型事業からの分離を進めます。またＯＫＩグループの運営方針としては、「ｅ機能モジュール」やネットワークＳＩ関連機能を統合したワンストップ事業体制の構築など、グループの総合力を活かせる事業を積極的に展開します。一方、シナジー効果の小さい事業については、分社化や売却などを検討します。

③ 「強い商品」をベースとした「強い事業」の展開

当社グループのリソース（人、モノ、事業、技術、商品等）を再点検し、有効なリソース活用を前提に、それらを「融合」「統合」「すり合せ」すること、及びグローバルパートナーとのアライアンス等により、差別化された競争力を再構築してまいります。

以 上

４．中間連結財務諸表

（１）中間連結貸借対照表

資産の部

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	前中間期 （平成18年９月）	当中間期 （平成19年９月）	対前中間期 比較増減	前期 （平成19年３月）
（資産の部）				
Ⅰ 流動資産				
現金及び預金	38,260	41,936	3,676	45,995
受取手形及び売掛金	143,253	139,289	△3,964	169,431
たな卸資産	189,700	174,740	△14,960	167,308
繰延税金資産	10,621	－	△10,621	－
その他の流動資産	24,513	26,421	1,908	28,762
貸倒引当金	△1,887	△1,954	△67	△1,904
流動資産合計	404,461	380,432	△24,029	409,592
Ⅱ 固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	42,093	49,991	7,898	42,228
機械装置及び運搬具	44,940	44,038	△902	47,955
工具器具備品	22,445	21,964	△481	22,914
土地	15,732	16,721	989	15,760
建設仮勘定	682	306	△376	837
有形固定資産合計	125,894	133,022	7,128	129,696
無形固定資産	16,433	16,346	△87	17,593
投資その他の資産				
投資有価証券	59,636	47,821	△11,815	54,484
長期貸付金	5,654	1,865	△3,789	3,220
繰延税金資産	17,010	－	△17,010	－
その他の投資その他の資産	20,370	20,252	△118	20,955
貸倒引当金	△5,691	△2,837	2,854	△2,712
投資その他の資産合計	96,980	67,102	△29,878	75,947
固定資産合計	239,308	216,470	△22,838	223,237
資産合計	643,769	596,903	△46,866	632,830

負債、純資産の部　　（単位：百万円）

科目＼期別	前中間期（平成18年９月）	当中間期（平成19年９月）	対前中間期比較増減	前期（平成19年３月）
（負債の部）				
Ⅰ 流動負債				
支払手形及び買掛金	91,684	82,414	△9,270	101,358
短期借入金	116,258	136,872	20,614	125,809
未払費用	43,867	46,067	2,200	47,339
その他の流動負債	63,181	56,277	△6,904	58,973
流動負債合計	314,991	321,633	6,642	333,480
Ⅱ 固定負債				
社債	50,500	32,000	△18,500	32,000
長期借入金	103,130	102,921	△209	110,530
退職給付引当金	44,414	47,211	2,797	45,218
役員退職慰労引当金	355	499	144	440
その他の固定負債	2,609	3,673	1,064	5,239
固定負債合計	201,009	186,306	△14,703	193,428
負債合計	516,001	507,939	△8,062	526,909
（純資産の部）				
Ⅰ 株主資本				
資本金	72,411	76,940	4,529	76,940
資本剰余金	42,273	46,744	4,471	46,744
利益剰余金	△1,723	△45,200	△43,477	△31,612
自己株式	△301	△336	△35	△320
株主資本合計	112,659	78,147	△34,512	91,752
Ⅱ 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	15,537	11,191	△4,346	14,377
繰延ヘッジ損益	△486	△288	198	△368
為替換算調整勘定	△6,269	△6,709	△440	△6,410
評価・換算差額等合計	8,781	4,192	△4,589	7,597
Ⅲ 新株予約権	32	79	47	32
Ⅳ 少数株主持分	6,295	6,544	249	6,538
純資産合計	127,768	88,964	△38,804	105,921
負債、純資産合計	643,769	596,903	△46,866	632,830

（２）中間連結損益計算書

（単位：百万円）

期別 科目	前中間期 （自平成18年４月 至平成18年９月）	当中間期 （自平成19年４月 至平成19年９月）	対前中間期 比較増減	前期 （自平成18年４月 至平成19年３月）
Ⅰ　売上高	314,158	327,697	13,539	716,967
Ⅱ　売上原価	246,025	258,516	12,491	560,190
売上総利益	68,132	69,181	1,049	156,777
Ⅲ　販売費及び一般管理費	78,686	77,142	△1,544	163,359
営業利益	△10,553	△7,961	2,592	△6,582
Ⅳ　営業外収益				
受取利息	323	270	△53	656
受取配当金	647	667	20	843
雑収入	410	526	116	912
計	1,382	1,464	82	2,412
Ⅴ　営業外費用				
支払利息	3,326	3,438	112	6,820
為替差損	－	610	610	－
雑支出	1,463	1,365	△98	2,944
計	4,789	5,414	625	9,764
経常利益	△13,960	△11,911	2,049	△13,934
Ⅵ　特別利益				
固定資産売却益	160	327	167	258
投資有価証券売却益	264	202	△62	3,362
過年度特許料戻入益	－	401	401	－
付加価値税修正益	133	－	△133	－
計	559	930	371	3,621
Ⅶ　特別損失				
固定資産処分損	478	655	177	1,044
投資有価証券等評価損	273	－	△273	2,130
貸倒引当金繰入額	222	224	2	670
特別退職金	402	574	172	884
事業構造変革費用	－	－	－	2,335
付加価値税修正損	－	215	215	156
計	1,377	1,669	292	7,222
税金等調整前中間（当期）純利益	△14,779	△12,650	2,129	△17,534
法人税、住民税及び事業税	742	863	121	2,152
法人税等調整額	△7,016	△27	6,989	17,813
少数株主利益	39	102	63	274
中間（当期）純利益	△8,545	△13,588	△5,043	△37,775

（３）中間連結株主資本等変動計算書

前中間期（自　平成18年４月　至　平成18年９月）　（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高	67,882	37,801	8,671	△280	114,076
当中間期中の変動額					
新株の発行	4,528	4,471			9,000
剰余金の配当			△1,834		△1,834
中間純損失			△8,545		△8,545
自己株式の取得				△21	△21
連結子会社の増加に伴う減少			△15		△15
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額（純額）					
当中間期中の変動額合計	4,528	4,471	△10,395	△21	△1,417
平成18年９月30日残高	72,411	42,273	△1,723	△301	112,659

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年３月31日残高	19,113	－	△7,320	11,792	－	6,335	132,204
当中間期中の変動額							
新株の発行							9,000
剰余金の配当							△1,834
中間純損失							△8,545
自己株式の取得							△21
連結子会社の増加に伴う減少							△15
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額（純額）	△3,575	△486	1,051	△3,010	32	△40	△3,019
当中間期中の変動額合計	△3,575	△486	1,051	△3,010	32	△40	△4,436
平成18年９月30日残高	15,537	△486	△6,269	8,781	32	6,295	127,768

当中間期（自　平成19年４月　至　平成19年９月）　　（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年３月31日残高	76,940	46,744	△31,612	△320	91,752
当中間期中の変動額					
中間純損失			△13,588		△13,588
自己株式の取得				△15	△15
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額（純額）					
当中間期中の変動額合計	－	－	△13,588	△15	△13,604
平成19年９月30日残高	76,940	46,744	△45,200	△336	78,147

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年３月31日残高	14,377	△368	△6,410	7,597	32	6,538	105,921
当中間期中の変動額							
中間純損失							△13,588
自己株式の取得							△15
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額（純額）	△3,185	80	△299	△3,404	46	6	△3,352
当中間期中の変動額合計	△3,185	80	△299	△3,404	46	6	△16,956
平成19年９月30日残高	11,191	△288	△6,709	4,192	79	6,544	88,964

前期（自　平成18年４月　至　平成19年３月）　（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高	67,882	37,801	8,671	△280	114,076
当期中の変動額					
新株の発行	9,057	8,942			18,000
剰余金の配当			△1,834		△1,834
当期純損失			△37,775		△37,775
自己株式の取得				△40	△40
連結子会社の増加に伴う減少			△23		△23
持分法適用会社の増加に伴う増加			166		166
持分法適用会社の増加に伴う減少			△1,140		△1,140
海外子会社の年金会計に係る未積立債務減少に伴う増加			322		322
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）					
当期中の変動額合計	9,057	8,942	△40,283	△40	△22,324
平成19年３月31日残高	76,940	46,744	△31,612	△320	91,752

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年３月31日残高	19,113	－	△7,320	11,792	－	6,335	132,204
当期中の変動額							
新株の発行							18,000
剰余金の配当							△1,834
当期純損失							△37,775
自己株式の取得							△40
連結子会社の増加に伴う減少							△23
持分法適用会社の増加に伴う増加							166
持分法適用会社の増加に伴う減少							△1,140
海外子会社の年金会計に係る未積立債務減少に伴う増加							322
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	△4,735	△368	910	△4,194	32	202	△3,959
当中間期中の変動額合計	△4,735	△368	910	△4,194	32	202	△26,283
平成19年３月31日残高	14,377	△368	△6,410	7,597	32	6,538	105,921

（４）中間連結キャッシュ・フロー計算書　　（単位：百万円）

科目＼期別	前中間期（自平成18年４月 至平成18年９月）	当中間期（自平成19年４月 至平成19年９月）	対前中間期比較増減	前期（自平成18年４月 至平成19年３月）
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益	△14,779	△12,650	2,129	△17,534
減価償却費	16,295	16,742	447	34,957
引当金の増加額	1,780	834	△946	2,024
受取利息及び受取配当金	△971	△938	33	△1,500
支払利息	3,326	3,438	112	6,820
投資有価証券等評価損	273	－	△273	2,130
投資有価証券売却益	△264	△202	62	△3,362
固定資産処分損	478	655	177	1,044
固定資産売却益	△160	△327	△167	△258
売上債権の減少額（△増加額）	15,869	31,154	15,285	△6,461
たな卸資産の減少額（△増加額）	△21,032	△7,177	13,855	3,299
仕入債務の減少額	△7,810	△17,773	△9,963	△95
未払費用の増加額（△減少額）	△968	△2,246	△1,278	2,340
その他	3,113	9,768	6,655	△506
小計	△4,850	21,277	26,127	22,898
利息及び配当金の受取額	1,003	965	△38	1,554
利息の支払額	△3,262	△3,442	△180	△6,993
法人税等の支払額	△286	△1,508	△1,222	△1,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,396	17,292	24,688	16,105
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△14,018	△16,047	△2,029	△26,729
有形固定資産の売却による収入	102	322	220	646
無形固定資産の取得による支出	△3,130	△1,875	1,255	△7,152
投資有価証券の取得による支出	△426	－	426	△1,831
投資有価証券の売却による収入	944	1,470	526	4,833
事業の譲受けによる支出	△185	△89	96	△455
その他	△1,081	△1,153	△72	△4,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,794	△17,372	422	△34,900
（Ⅰ＋Ⅱ　フリー・キャッシュ・フロー）	(△25,190)	(△80)	(25,110)	(△18,795)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額	2,205	7,532	5,327	8,765
コマーシャル・ペーパーの純増加額（△純減少額）	－	△2,500	△2,500	7,000
長期借入れによる収入	20,237	14,994	△5,243	39,648
長期借入金の返済による支出	△22,334	△24,292	△1,958	△36,826
社債の発行による収入	29,988	－	△29,988	29,988
社債の償還による支出	－	－	－	△20,000
配当金の支払額	△1,811	－	1,811	△1,817
その他	782	△119	△901	1,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,069	△4,384	△33,453	28,130
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	449	167	△282	947
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額（△減少額）	4,328	△4,297	△8,625	10,283
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	38,419	49,800	11,381	38,419
Ⅶ 連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	808	1,316	508	1,090
Ⅷ 連結子会社の減少に伴う現金及び現金同等物の減少額	－	△158	△158	－
Ⅸ 連結子会社による非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	7	－	△7	7
Ⅹ 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	43,563	46,660	3,097	49,800

（５）中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間期 自　平成18年４月 至　平成18年９月	当中間期 自　平成19年４月 至　平成19年９月	前期 自　平成18年４月 至　平成19年３月
(1) 連結の範囲に関する事項	子会社125社のうち88社が連結の範囲に含められている。残りの（株）アダチプロテクノ他36社の総資産、利益剰余金等、売上高及び中間純損益は個々にみてもまた全体としても小規模であり重要でないので連結の範囲に含められていない。 なお、OKI SEMICON DUCTOR KOREA CO., LTD.、OKI SYSTEMS KOREA CO., LTD. 、台湾沖明系統股イ分有限公司、日冲信息（大連）有限公司は、子会社の相対的重要性の増加により当中間期より連結の範囲に含めることとした。	子会社125社のうち99社が連結の範囲に含められている。残りの（株）アダチプロテクノ他25社の総資産、利益剰余金等、売上高及び中間純損益は個々にみてもまた全体としても小規模であり重要でないので連結の範囲に含められていない。 なお、（株）沖関西サービス、（株）沖関東サービス、（株）沖北関東サービス、（株）沖九州サービス、（株）沖サプライセンタ、（株）沖四国サービス、（株）沖中国サービス、（株）沖中部サービス、沖デベロップメント（株）、（株）沖東北サービス、（株）沖北海道サービスは、子会社の相対的重要性の増加により、当中間期から持分法の範囲から外し、連結の範囲に含めることとした。 また、OKI TECHNO CENTRE (SINGAPORE) PTE. LTD.は、保有株式の一部売却により関連会社となったため、連結の範囲から外し、持分法の範囲に含めることとした。	子会社126社のうち89社が連結の範囲に含められている。残りの（株）アダチプロテクノ他36社の総資産、利益剰余金等、売上高及び純損益は個々にみてもまた全体としても小規模であり重要でないので連結の範囲に含められていない。 なお、OKI SEMICONDCTOR KOREA CO., LTD.、OKI SYSTEMS KOREA CO., LTD.、台湾沖明系統股イ分有限公司、日冲信息（大連）有限公司は、子会社の相対的重要性の増加により、また、OKI SYSTEMS (HONG KONG) PTE. LTD.、日沖商業（北京）有限公司は、新規設立により当期から連結の範囲に含めることとした。 また、（株）沖テクノクリエーションは、合併により消滅したため連結の範囲から消滅した。
(2) 持分法の適用に関する事項	非連結子会社37社及び関連会社24社のうち２社に対する投資について持分法を適用している。 適用外の非連結子会社（株）アダチプロテクノ他36社及び関連会社（株）アルプ他21社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。	非連結子会社26社及び関連会社25社のうち関連会社３社に対する投資について持分法を適用している。 適用外の非連結子会社（株）アダチプロテクノ他25社及び関連会社（株）アルプ他21社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。 なお、OKI TECHNO CENTRE (SINGAPORE) PTE. LTD.は、保有株式の一部売却により関連会社となったため、当中間期から連結の範囲から外し、持分法の範囲に含めることとした。 また、（株）沖関西サービス、（株）沖関東サービス、（株）沖北関東サービス、（株）沖九州サービス、（株）沖サプライセンタ、（株）沖四国サービス、（株）沖中国サービス、（株）沖中部サービス、沖デベロップメント（株）、（株）沖東北サービス、（株）沖北海道サービスは、子会社の相対的重要性の増加により、持分法の範囲から外し、連結の範囲に含めることとした。	非連結子会社37社及び関連会社24社のうち非連結子会社11社及び関連会社２社に対する投資について持分法を適用している。 適用外の非連結子会社（株）アダチプロテクノ他25社及び関連会社（株）アルプ他21社は、それぞれ純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。 なお、（株）沖関西サービス、（株）沖関東サービス、（株）沖北関東サービス、（株）沖九州サービス、（株）沖サプライセンタ、（株）沖四国サービス、（株）沖中国サービス、（株）沖中部サービス、沖デベロップメント（株）、（株）沖東北サービス、（株）沖北海道サービスは、関係会社の相対的重要性の増加により持分法の範囲に含めることとした。

項目	前中間期 自　平成18年４月 至　平成18年９月	当中間期 自　平成19年４月 至　平成19年９月	前期 自　平成18年４月 至　平成19年３月
(3) 会計処理基準に関する事項	（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 …当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、海外連結子会社は、主として定額法を採用している。	（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 …当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、海外連結子会社は、主として定額法を採用している。 （会計方針の変更） 一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間期より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ24百万円減少している。 （追加情報） 一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ85百万円減少している。	（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 …当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、海外連結子会社は、主として定額法を採用している。

なお、上記「(1) 連結の範囲に関する事項」、「(2) 持分法の適用に関する事項」及び「(3) 会計処理基準に関する事項」のうち、「（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法」の「① 有形固定資産」以外は、最近の半期報告書（平成18年12月27日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

（６）中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間期 自　平成18年４月 至　平成18年９月	当中間期 自　平成19年４月 至　平成19年９月	前期 自　平成18年４月 至　平成19年３月
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、121,927百万円である。 なお、当中間期における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。 （企業結合に係る会計基準） 当中間期より、企業結合に係る会計基準（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成15年10月31日））及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成17年12月27日）を適用している。 （ストック・オプション等に関する会計基準） 当中間期より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第８号　平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号　平成18年５月31日）を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が32百万円減少している。	－	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、99,719百万円である。 なお、当期における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。 （企業結合に係る会計基準） 当期より、企業結合に係る会計基準（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成15年10月31日））及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成17年12月27日）を適用している。 （ストック・オプション等に関する会計基準） 当期より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第８号　平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号　平成18年５月31日）を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が32百万円減少している。

（7）表示方法の変更

前中間期 自　平成18年４月 至　平成18年９月	当中間期 自　平成19年４月 至　平成19年９月
－	（中間連結貸借対照表関係） １．前中間期において区分掲記していた流動資産の「繰延税金資産」（当中間期6,359百万円）は、当中間期においては流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示している。 ２．前中間期において区分掲記していた固定資産の「繰延税金資産」（当中間期1,036百万円）は、当中間期においては固定資産の「その他の投資その他の資産」に含めて表示している。 ３．前中間期において流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示していた有価証券消費賃借契約に基づく預り金（5,000百万円）は、取引の実態をより明瞭に示すため、当中間期より流動負債「短期借入金」に5,000百万円含めて表示している。
（中間連結損益計算書関係） １．当中間期において「投資有価証券等売却益」を区分掲記している。なお、前中間期は「雑収入」に32百万円含めて表示している。 ２．当中間期において「投資有価証券等評価損」を区分掲記している。なお、前中間期は「雑支出」に41百万円含めて表示している。 （中間連結キャッシュ・フロー計算書関係） １．当中間期において「投資有価証券等評価損」を区分掲記している。なお、前中間期は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に41百万円含めて表示している。 ２．当中間期において「投資有価証券等売却益」を区分掲記している。なお、前中間期は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△32百万円含めて表示している。 ３．前中間期において「営業の譲受けによる支出」として掲記していたものは、当中間期より「事業の譲受けによる支出」として表示している。	（中間連結損益計算書関係） １．当中間期において「為替差損」を区分掲記している。なお、前中間期は「雑支出」に212百万円含めて表示している。 ２．前中間期において区分掲記していた「投資有価証券等評価損」（当中間期68百万円）は、当中間期においては「雑支出」に含めて表示している。 （中間連結キャッシュ・フロー計算書関係） １．前中間期において区分掲記していた「投資有価証券等評価損」（当中間期68百万円）は、当中間期においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。 ２．前中間期において区分掲記していた「投資有価証券の取得による支出」（当中間期△65百万円）は、当中間期においては投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。 ３．前中間期において区分掲記していた「配当金の支払額」（当中間期△２百万円）は、当中間期においては財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。

（8）追加情報

前中間期 自　平成18年４月 至　平成18年９月	当中間期 自　平成19年４月 至　平成19年９月
一	（売掛金残高の回収可能性の再検討） 当社は、連結子会社であるOKI SYSTEMS IBERICA, S.A.U.の売掛金残高の回収可能性を再検討しましたが、平成19年９月30日以前の同社の売掛金残高（平成19年３月31日現在15,082百万円、平成19年９月30日現在16,702百万円）の一部については、回収可能性を合理的に再検討するに足る充分な情報が得られておりません。

（９）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間期 （平成18年９月30日）	当中間期 （平成19年９月30日）	前期 （平成19年３月31日）
有形固定資産減価償却累計額 502,521百万円	有形固定資産減価償却累計額 560,085百万円	有形固定資産減価償却累計額 510,985百万円

（開示の省略）

上記に記載した項目以外の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

（セグメント情報）

１．事業の種類別セグメント情報

前中間期（自　平成18年４月　至　平成18年９月）　（単位：百万円）

	情報通信システム	半導体	プリンタ	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	142,483	71,654	83,792	16,228	314,158	－	314,158
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,186	1,515	2,224	13,618	18,545	(18,545)	－
計	143,670	73,170	86,016	29,847	332,703	(18,545)	314,158
営業費用	149,618	73,053	86,973	28,578	338,224	(13,511)	324,712
営業利益	△5,947	116	△957	1,268	△5,520	(5,033)	△10,553

当中間期（自　平成19年４月　至　平成19年９月）　（単位：百万円）

	情報通信システム	半導体	プリンタ	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	153,983	68,369	87,255	18,088	327,697	－	327,697
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,410	1,541	2,327	15,745	21,026	(21,026)	－
計	155,394	69,911	89,583	33,834	348,723	(21,026)	327,697
営業費用	161,071	70,101	88,643	32,308	352,125	(16,466)	335,659
営業利益	△5,677	△190	939	1,526	△3,401	(4,559)	△7,961

前期（自　平成18年４月　至　平成19年３月）　（単位：百万円）

	情報通信システム	半導体	プリンタ	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	352,728	145,512	185,283	33,442	716,967	－	716,967
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,739	3,736	4,824	29,566	40,866	(40,866)	－
計	355,468	149,248	190,107	63,009	757,834	(40,866)	716,967
営業費用	357,008	148,504	189,530	59,980	755,023	(31,473)	723,550
営業利益	△1,539	744	577	3,028	2,810	(9,393)	△6,582

２．所在地別セグメント情報

前中間期（自　平成18年４月　至　平成18年９月）　（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	214,396	33,105	44,582	22,074	314,158	－	314,158
(2) セグメント間の内部売上高	65,641	243	1,053	49,222	116,161	(116,161)	－
計	280,037	33,349	45,636	71,297	430,320	(116,161)	314,158
営業費用	284,372	33,957	46,341	71,074	435,745	(111,033)	324,712
営業利益	△4,334	△608	△705	223	△5,425	(5,128)	△10,553

当中間期（自　平成19年４月　至　平成19年９月）　（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	230,055	29,328	46,932	21,381	327,697	－	327,697
(2) セグメント間の内部売上高	56,756	183	1,232	54,097	112,269	(112,269)	－
計	286,812	29,511	48,164	75,478	439,966	(112,269)	327,697
営業費用	291,327	28,939	49,253	74,946	444,467	(108,807)	335,659
営業利益	△4,515	572	△1,088	531	△4,500	(3,461)	△7,961

前期（自　平成18年４月　至　平成19年３月）　（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	503,882	65,330	103,141	44,612	716,967	－	716,967
(2) セグメント間の内部売上高	131,867	419	2,170	102,035	236,492	(236,492)	－
計	635,750	65,750	105,311	146,648	953,460	(236,492)	716,967
営業費用	632,137	65,958	104,464	145,920	948,481	(224,931)	723,550
営業利益	3,612	△208	847	727	4,979	(11,561)	△6,582

３．海外売上高

前中間期（自　平成18年４月　至　平成18年９月）　（単位：百万円）

	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高	27,820	43,280	48,582	119,683
Ⅱ　連結売上高				314,158
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合	% 8.9	% 13.8	% 15.5	% 38.1

当中間期（自　平成19年４月　至　平成19年９月）　（単位：百万円）

	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高	26,334	46,265	44,774	117,374
Ⅱ　連結売上高				327,697
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合	% 8.0	% 14.1	% 13.7	% 35.8

前期（自　平成18年４月　至　平成19年３月）　（単位：百万円）

	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高	62,131	98,803	97,218	258,153
Ⅱ　連結売上高				716,967
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合	% 8.7	% 13.8	% 13.6	% 36.0

（有価証券関係）

前中間期

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年９月30日）

該当事項はない。

２．その他有価証券で時価のあるもの（平成18年９月30日）

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	13,191	39,355	26,163
その他	499	550	50
合計	13,691	39,905	26,214

３．時価評価されていない有価証券（平成18年９月30日）

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
地方債	0
(2) その他有価証券	
中期国債ファンド	100
フリー・ファイナンシャル・ファンド	4,602
マネー・マネージメント・ファンド	501
手形債権信託受益権	99
地方債	0
非上場株式	10,457
投資事業有限責任組合への出資	429

当中間期

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年９月30日）

該当事項はない。

２．その他有価証券で時価のあるもの（平成19年９月30日）

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	13,573	32,020	18,447
その他	400	494	94
合計	13,973	32,515	18,541

（注） 当中間期において、その他有価証券で時価のある株式について60百万円の減損処理を行なっている。なお、当該株式の減損処理にあたっては、当該株式発行会社の株価推移・業績推移等により、価格回復の可能性を総合的に検討し、判断している。

３．時価評価されていない有価証券（平成19年９月30日）

	中間連結貸借対照表計上額 （百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
地方債	0
(2) その他有価証券	
中期国債ファンド	100
フリー・ファイナンシャル・ファンド	2,757
マネー・マネージメント・ファンド	902
地方債	0
非上場株式	7,448
コマーシャル・ペーパー	998
投資事業有限責任組合への出資	441

前期

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年３月31日）

該当事項はない。

２．その他有価証券で時価のあるもの（平成19年３月31日）

	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
株式	13,623	37,367	23,744
その他	499	609	109
合計	14,123	37,977	23,853

３．時価評価されていない有価証券（平成19年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
地方債	0
(2) その他有価証券	
中期国債ファンド	100
フリー・ファイナンシャル・ファンド	2,803
マネー・マネージメント・ファンド	900
地方債	0
非上場株式	8,686
投資事業有限責任組合への出資	460

（１株当たり情報）

前中間期 平成18年４月 平成18年９月	当中間期 平成19年４月 平成19年９月	前期 平成18年４月 平成19年３月
１株当たり純資産額　187.61円 １株当たり中間純損失金額　13.83円 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、１株当たり中間純損失金額が計上されているため記載していない。	１株当たり純資産額　120.54円 １株当たり中間純損失金額　19.89円 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、１株当たり中間純損失金額が計上されているため記載していない。	１株当たり純資産額　145.42円 １株当たり当期純損失金額　58.33円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額が計上されているため記載していない。

（注）１．１株当たり中間（当期）純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間期 平成18年４月 平成18年９月	当中間期 平成19年４月 平成19年９月	前期 平成18年４月 平成19年３月
１株当たり中間（当期）純損失金額			
中間（当期）純損失金額（百万円）	8,545	13,588	37,775
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－	－
普通株式に係る中間（当期）純損失金額（百万円）	8,545	13,588	37,775
普通株式の期中平均株式数（千株）	618,076	683,148	647,652
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権４種類、2008年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（券面総額20,000百万円）、第31回無担保転換社債型新株予約権付社債（券面総額9,000百万円）及び第32回無担保転換社債型新株予約権付社債（券面総額12,000百万円）	新株予約権６種類、2008年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（券面総額20,000百万円）、第32回無担保転換社債型新株予約権付社債（券面総額12,000百万円）	新株予約権５種類、2008年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（券面総額20,000百万円）、第32回無担保転換社債型新株予約権付社債（券面総額12,000百万円）

（重要な後発事象）

前中間期 自　平成18年４月 至　平成18年９月	当中間期 自　平成19年４月 至　平成19年９月	前期 自　平成18年４月 至　平成19年３月
当社の第31回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権18個のうち、平成18年11月２日付で10個、同年11月17日付で８個の権利行使があったことにより、当社は、新たに普通株式35,942,491株を発行した。これにより同社債は株式への転換が全額完了した。 ・資本金の増加額 4,528百万円 ・資本準備金の増加額 4,471百万円 ・増加した株式の種類 普通株式 ・増加した株式数 35,942,491株 ・配当起算日 平成18年４月１日	－	－

（開示の省略）

リース取引、デリバティブ取引及びストック・オプション等の注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため開示を省略します。

５．中間個別財務諸表

（１）中間貸借対照表

資産の部

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	前中間期 （平成18年９月）	当中間期 （平成19年９月）	対前中間期 比較増減	前期 （平成19年３月）
（資産の部）				
Ⅰ 流動資産				
現金及び預金	16,423	14,112	△2,311	15,626
受取手形	1,364	1,313	△51	1,380
売掛金	75,911	71,496	△4,415	99,028
有価証券	99	998	899	－
たな卸資産	107,076	97,949	△9,127	92,676
その他	53,016	41,044	△11,972	42,341
貸倒引当金	△57	△204	△147	△71
流動資産合計	253,835	226,711	△27,124	250,983
Ⅱ 固定資産				
有形固定資産				
建物	29,995	29,396	△599	29,954
機械及び装置	30,395	28,450	△1,945	31,558
その他	30,106	29,495	△611	30,288
有形固定資産合計	90,496	87,342	△3,154	91,801
無形固定資産	10,191	10,505	314	11,244
投資その他の資産				
投資有価証券	48,958	38,693	△10,265	45,203
関係会社株式	37,888	42,073	4,185	37,235
その他	47,977	30,973	△17,004	33,306
貸倒引当金	△6,021	△4,215	1,806	△4,062
投資その他の資産合計	128,802	107,525	△21,277	111,683
固定資産合計	229,490	205,374	△24,116	214,729
資産合計	483,325	432,086	△51,239	465,712

負債、純資産の部　　（単位：百万円）

科目＼期別	前中間期 （平成18年９月）	当中間期 （平成19年９月）	対前中間期 比較増減	前期 （平成19年３月）
（負債の部）				
Ⅰ 流動負債				
支払手形	252	155	△97	391
買掛金	73,020	68,165	△4,855	81,405
短期借入金	65,085	86,112	21,027	78,261
その他	60,295	47,899	△12,396	55,019
流動負債合計	198,654	202,334	3,680	215,077
Ⅱ 固定負債				
社債	50,500	32,000	△18,500	32,000
長期借入金	82,256	77,616	△4,640	83,610
退職給付引当金	29,146	30,616	1,470	29,854
関係会社事業損失引当金	2,812	4,562	1,750	2,831
その他	1,947	5,357	3,410	7,718
固定負債合計	166,663	150,153	△16,510	156,014
負債合計	365,318	352,488	△12,830	371,092
（純資産の部）				
Ⅰ 株主資本				
資本金	72,411	76,940	4,529	76,940
資本剰余金				
資本準備金	21,457	25,928	4,471	25,928
その他資本剰余金	20,816	20,816	－	20,816
資本剰余金合計	42,273	46,744	4,471	46,744
利益剰余金				
その他利益剰余金	△11,058	△54,292	△43,234	△42,215
繰越利益剰余金	△11,058	△54,292	△43,234	△42,215
利益剰余金合計	△11,058	△54,292	△43,234	△42,215
自己株式	△295	△330	△35	△314
株主資本合計	103,330	69,061	△34,269	81,154
Ⅱ 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	15,094	10,745	△4,349	13,802
繰延ヘッジ損益	△450	△288	162	△369
評価・換算差額等合計	14,644	10,456	△4,188	13,433
Ⅲ 新株予約権	32	79	47	32
純資産合計	118,007	79,598	△38,409	94,620
負債、純資産合計	483,325	432,086	△51,239	465,712

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

期別 科目	前中間期 （自平成18年４月 至平成18年９月）	当中間期 （自平成19年４月 至平成19年９月）	対前中間期 比較増減	前期 （自平成18年４月 至平成19年３月）
Ⅰ　売上高	170,648	182,920	12,272	406,922
Ⅱ　売上原価	145,751	161,349	15,598	345,238
売上総利益	24,897	21,571	△3,326	61,683
Ⅲ　販売費及び一般管理費	37,019	34,743	△2,276	78,273
営業利益	△12,122	△13,171	△1,049	△16,590
Ⅳ　営業外収益				
受取利息	323	345	22	677
有価証券利息	0	－	△0	1
受取配当金	1,711	3,393	1,682	2,232
受取ブランド使用料	863	907	44	1,883
雑収入	283	260	△23	642
計	3,182	4,906	1,724	5,437
Ⅴ　営業外費用				
支払利息	1,508	1,621	113	3,168
社債利息	440	125	△315	608
為替差損	－	345	345	－
訴訟関連費用	－	－	－	923
雑支出	1,197	969	△228	1,843
計	3,146	3,062	△84	6,543
経常利益	△12,086	△11,326	760	△17,696
Ⅵ　特別利益				
固定資産売却益	－	287	287	－
投資有価証券等売却益	260	299	39	3,347
過年度特許料戻入益	－	451	451	－
計	260	1,039	779	3,347
Ⅶ　特別損失				
固定資産処分損	420	440	20	725
投資有価証券等評価損	273	－	△273	2,329
関係会社事業損失引当金繰入額	1,642	1,731	89	1,661
貸倒引当金繰入額	－	－	－	1,437
特別退職金	264	239	△25	608
事業構造変革費用	－	－	－	2,335
計	2,599	2,411	△188	9,097
税引前中間（当期）純利益	△14,426	△12,698	1,728	△23,447
法人税及び住民税	△672	△821	△149	△1,746
法人税等調整額	△5,865	199	6,064	17,344
計	△6,537	△621	5,916	15,598
中間（当期）純利益	△7,889	△12,076	△4,187	△39,045

（３）中間株主資本等変動計算書

前中間期（自　平成18年４月　至　平成18年９月）　（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年３月31日残高	67,882	16,985	20,816	37,801	△1,334	△1,334	△274	104,075
当中間期中の変動額								
新株の発行	4,528	4,471		4,471				9,000
剰余金の配当					△1,834	△1,834		△1,834
中間純損失					△7,889	△7,889		△7,889
自己株式の取得							△21	△21
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額（純額）								
当中間期中の変動額合計	4,528	4,471	－	4,471	△9,723	△9,723	△21	△744
平成18年９月30日残高	72,411	21,457	20,816	42,273	△11,058	△11,058	△295	103,330

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日残高	18,599	－	18,599	－	122,675
当中間期中の変動額					
新株の発行					9,000
剰余金の配当					△1,834
中間純損失					△7,889
自己株式の取得					△21
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額（純額）	△3,505	△450	△3,955	32	△3,923
当中間期中の変動額合計	△3,505	△450	△3,955	32	△4,667
平成18年９月30日残高	15,094	△450	14,644	32	118,007

当中間期（自　平成19年４月　至　平成19年９月）　（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
平成19年３月31日残高	76,940	25,928	20,816	46,744	△42,215	△42,215	△314	81,154
当中間期中の変動額								
中間純損失					△12,076	△12,076		△12,076
自己株式の取得							△15	△15
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額（純額）								
当中間期中の変動額合計	－	－	－	－	△12,076	△12,076	△15	△12,092
平成19年９月30日残高	76,940	25,928	20,816	46,744	△54,292	△54,292	△330	69,061

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年３月31日残高	13,802	△369	13,433	32	94,620
当中間期中の変動額					
中間純損失					△12,076
自己株式の取得					△15
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額（純額）	△3,056	80	△2,976	46	△2,929
当中間期中の変動額合計	△3,056	80	△2,976	46	△15,022
平成19年９月30日残高	10,745	△288	10,456	79	79,598

前期（自　平成18年４月　至　平成19年３月）　　（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
平成18年３月31日残高	67,882	16,985	20,816	37,801	△1,334	△1,334	△274	104,075
当期中の変動額								
新株の発行	9,057	8,942		8,942				18,000
剰余金の配当					△1,834	△1,834		△1,834
当期純損失					△39,045	△39,045		△39,045
自己株式の取得							△40	△40
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）								
当期中の変動額合計	9,057	8,942	－	8,942	△40,880	△40,880	△40	△22,920
平成19年３月31日残高	76,940	25,928	20,816	46,744	△42,215	△42,215	△314	81,154

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日残高	18,599	－	18,599	－	122,675
当期中の変動額					
新株の発行					18,000
剰余金の配当					△1,834
中間純損失					△39,045
自己株式の取得					△40
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	△4,797	△369	△5,166	32	△5,134
当期中の変動額合計	△4,797	△369	△5,166	32	△28,054
平成19年３月31日残高	13,802	△369	13,433	32	94,620

＜ご参考＞

（１）四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

期別 科目	前年第２四半期 （自平成18年７月 至平成18年９月）	当年第２四半期 （自平成19年７月 至平成19年９月）	対前年第２四半期 比較増減
売上高	183,916	182,323	△1,593
売上原価	143,578	145,816	2,238
売上総利益	40,337	36,506	△3,831
販売費及び一般管理費	41,545	40,457	△1,088
営業利益	△1,207	△3,950	△2,743
営業外収益			
受取利息	189	159	△30
受取配当金	135	154	19
為替差益	133	－	△133
雑収入	220	335	115
計	679	650	△29
営業外費用			
支払利息	1,718	1,748	30
為替差損	－	1,311	1,311
雑支出	819	909	90
計	2,538	3,969	1,431
経常利益	△3,065	△7,269	△4,204
特別利益	252	930	678
特別損失	921	1,318	397
税金等調整前四半期純利益	△3,735	△7,657	△3,922
法人税、住民税及び事業税	603	662	59
法人税等調整額	△3,734	△2,150	1,584
少数株主利益	89	150	61
四半期純利益	△693	△6,319	△5,626

＜ご参考＞

（２）四半期セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前年第２四半期（自　平成18年７月　至　平成18年９月）　（単位：百万円）

	情報通信システム	半導体	プリンタ	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	91,785	38,487	45,674	7,968	183,916	－	183,916
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	748	826	1,033	8,135	10,744	(10,744)	－
計	92,534	39,313	46,708	16,104	194,661	(10,744)	183,916
営業費用	93,693	38,941	45,007	15,461	193,103	(7,979)	185,123
営業利益	△1,158	372	1,700	643	1,557	(2,764)	△1,207

当年第２四半期（自　平成19年７月　至　平成19年９月）　（単位：百万円）

	情報通信システム	半導体	プリンタ	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	91,706	37,338	44,446	8,831	182,323	－	182,323
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,005	794	1,318	9,083	12,202	(12,202)	－
計	92,712	38,133	45,764	17,915	194,525	(12,202)	182,323
営業費用	94,982	38,115	45,697	17,271	196,066	(9,793)	186,273
営業利益	△2,269	18	66	643	△1,541	(2,408)	△3,950

2007年度　中間連結決算短信　補足説明資料

連結

2007年10月30日
ＯＫＩ

Ｐ／Ｌ

単位：億円（表示単位未満四捨五入）

	07年度中間	対前年同期比（%）	07年度通期（見込）	対前年比（%）	06年度中間	06年度通期
売上高	3,277	4.3	7,350	2.5	3,142	7,170
営業利益	△80	－	60	－	△106	△66
経常利益	△119	－	△25	－	△140	△139
税引前利益	△127	－	30	－	△148	△175
当期利益	△136	－	5	－	△85	△378

セグメント別売上高（外部顧客向）

	07年度中間	対前年同期比（%）	07年度通期（見込）	対前年比（%）	06年度中間	06年度通期
情報通信システム	1,540	8.1	3,600	2.1	1,425	3,527
半導体	684	△4.6	1,400	△3.8	717	1,455
プリンタ	873	4.1	1,950	5.2	838	1,853
その他	181	11.5	400	19.6	162	335
合計	3,277	4.3	7,350	2.5	3,142	7,170

セグメント別営業損益

	07年度中間	対前年同期比（%）	07年度通期（見込）	対前年比（%）	06年度中間	06年度通期
情報通信システム	△57	－	10	－	△59	△15
半導体	△2	－	30	303.2	1	7
プリンタ	9	－	65	－	△10	6
その他	15	20.3	40	32.1	13	30
全社・消去	△46	－	△85	－	△51	△93
合計	△80	－	60	－	△106	△66

キャッシュ・フロー

	07年度中間	対前年同期比（%）	07年度通期（見込）	対前年比（%）	06年度中間	06年度通期
営業活動によるキャッシュ・フロー	173	－	510	216.7	△74	161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174	－	△350	－	△178	△349
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44	－	△221	－	291	281
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△62.8	－	－	4	10
現金及び現金同等物の増減額	△43	－	△61	－	43	103
現金及び現金同等物の期末残高	467	7.1	450	△9.6	436	498

連結

セグメント別設備投資

単位：億円（表示単位未満四捨五入）

	07年度中間	対前年同期比（%）	07年度通期（見込）	対前年比（%）	06年度中間	06年度通期
情報通信システム	20	△31.4	80	10.5	29	72
半導体	44	△60.3	140	△36.5	111	221
プリンタ	20	△12.4	50	2.5	22	49
その他・共通	9	△35.6	30	△15.1	15	35
設備投資合計	93	△47.6	300	△20.5	177	377
減価償却費（有形固定資産）	129	2.1	280	2.7	126	273

セグメント別研究開発投資

	07年度中間	対前年同期比（%）	07年度通期（見込）	対前年比（%）	06年度中間	06年度通期
情報通信システム	33	△12.5	95	△2.4	38	97
半導体	15	△35.2	35	△18.1	23	43
プリンタ	22	8.8	40	△0.6	20	40
その他・共通	17	3.0	30	△8.1	16	33
合計	87	△10.9	200	△6.1	97	213

為替レート（単独）（円／ＵＳ＄）

	07年度中間	07年度通期（見込）	06年度中間	06年度通期
期中平均レート	120	115	115	116

期末人員（人）

	07年度中間	06年度中間	06年度通期
単独	5,425	5,492	5,579
国内計	15,761	14,640	14,405
海外計	7,311	6,642	6,975
合計	23,072	21,282	21,380

（内：新規連結子会社　1,408）

（除：新規連結子会社　21,664）

(訂正前)

平成20年３月期　中間決算短信

平成19年10月30日

上場会社名　沖電気工業株式会社　　上場取引所　東証一部・大証一部
コード番号　6703　ＵＲＬ　http://www.oki.com/jp
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）篠塚　勝正
問合せ先責任者　（役職名）ＩＲ室長　（氏名）吉田　邦彦　ＴＥＬ　(03)3501-3111
半期報告書提出予定日　平成19年12月27日

（百万円未満切捨て）

１．19年９月中間期の連結業績（平成19年４月１日～平成19年９月30日）

（１）連結経営成績　（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年９月中間期	327,635	4.7	△7,071	―	△11,021	―	△12,482	―
18年９月中間期	312,800	△2.0	△11,645	―	△15,052	―	△9,770	―
19年３月期	718,767	―	△5,410	―	△12,762	―	△36,446	―

	１株当たり中間（当期）純利益	潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益
	円 銭	円 銭
19年９月中間期	△18.27	―
18年９月中間期	△15.81	―
19年３月期	△56.27	―

（参考）持分法投資損益　19年９月中間期　50百万円　18年９月中間期　51百万円　19年３月期　△75百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年９月中間期	590,837	100,453	15.9	137.35
18年９月中間期	635,342	134,899	20.2	198.62
19年３月期	628,398	115,973	17.4	160.13

（参考）自己資本　19年９月中間期　93,829百万円　18年９月中間期　128,572百万円　19年３月期　109,402百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年９月中間期	18,236	△17,372	△4,384	47,616
18年９月中間期	△7,214	△17,794	29,069	43,750
19年３月期	16,105	△34,900	28,130	49,800

２．配当の状況

	１株当たり配当金		
（基準日）	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年３月期	―	―	0.00
20年３月期（実績）	―		0.00
20年３月期（予想）		―	

３．20年３月期の連結業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	735,000	2.3	6,000	―	△2,500	―	500	―	0.73

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

（２）中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　19年９月中間期　684,256,778株　18年９月中間期　648,314,287株
19年３月期　684,256,778株

② 期末自己株式数　19年９月中間期　1,140,032株　18年９月中間期　994,626株
19年３月期　1,069,266株

（注）１株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．19年９月中間期の個別業績（平成19年４月１日～平成19年９月30日）

（１）個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年９月中間期	182,938	7.2	△13,176	―	△11,331	―	△10,351	―
18年９月中間期	170,648	△13.5	△12,122	―	△12,086	―	△6,247	―
19年３月期	406,922	―	△16,590	―	△17,696	―	△37,384	―

	１株当たり中間（当期）純利益
	円 銭
19年９月中間期	△15.15
18年９月中間期	△10.11
19年３月期	△57.72

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年９月中間期	443,151	95,227	21.5	139.28
18年９月中間期	494,398	131,891	26.7	203.69
19年３月期	476,785	108,523	22.8	158.79

（参考）自己資本　19年９月中間期　95,148百万円　18年９月中間期　131,859百万円　19年３月期　108,491百万円

２．20年３月期の個別業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	410,000	0.8	△10,500	―	△8,500	―	1,000	―	1.46

※本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①　当中間期の経営成績

当中間期（2007年９月期）の国内経済は、個人消費にはかげりがみられるものの、企業の収益や設備投資が堅調に推移し、全般的にゆるやかな回復基調を持続しております。世界的には米国景気の先行きに不透明感が増したものの、中国やインドなど新興国の急成長や、欧州経済の堅調などにより概ね好調と言えます。ＯＫＩグループの事業領域におきましては、金融市場において経済成長を続ける中国向けＡＴＭの拡大や国内金融システム事業の売上が大幅増となりました。一方、通信キャリア各社の固定網系設備への投資抑制は依然継続しており、半導体におけるグローバルな競争環境は厳しさを増しています。プリンタにおいては、市場全体は依然成長を続けているものの、急拡大していたカラー・ノンインパクトプリンタには一部成長の鈍化が見られます。

この結果、当中間期の連結売上高は前中間期比4.7%増の3,276億円となり、連結営業損失は前中間期の116億円から45億円改善し71億円に、また連結経常損失は前中間期の151億から41億円改善し110億円となりました。一方、連結中間純損失は、税効果会計基準に従い繰延税金資産の計上が減少したことから、前中間期の98億円から27億円悪化し125億円となりました。

②　主な事業セグメント別の状況

情報通信システムセグメント

情報通信セグメントでは、金融市場向け事業において、中国向けＡＴＭが好調だったことに加え、郵政公社向け窓口端末などの増加により売上が大幅に増加しました。一方で、通信キャリア向け事業は各通信キャリアのＩＰネットワークをはじめとした固定網系設備への投資抑制があり、厳しい状況が続いています。「ＮＧＮ」の本格展開による業績への貢献は2008年度後半以降と見ています。

この結果、外部顧客向け連結売上高は、前中間期比8.0%増の1,539億円となりました。営業損失につきましては、外部からの調達品の売上に占める割合が増加したことなどにより、前中間期の59億円から57億円と２億円の改善にとどまりました。

半導体セグメント

半導体セグメントでは、グローバル競争による価格下落や低採算商品の収束などにより、システムＬＳＩ／ロジックＬＳＩが減収となりました。一方で、アミューズメント市場向けＰ２ＲＯＭや、高耐圧プロセスなどの差別化技術を活かしたファンダリ事業は順調に推移しています。

この結果、外部顧客向け連結売上高は、前中間期比4.5%減の684億円となりました。営業損益につきましては、前中間期の１億円の利益から３億円悪化し、２億円の損失となりました。

プリンタセグメント

プリンタセグメントでは、円安基調の為替の影響がありました。オフィス向けカラー・ノンインパクトプリンタにおいては、売上の中上位機種へのシフトにより出荷台数が減少する一方、消耗品の割合が増加するなど採算は改善しました。しかしこの市場では、依然として競合各社間での競争が続いています。

この結果、外部顧客向け連結売上高は、前中間期比5.8%増の872億円となりました。営業損益につきましては、前中間期の20億円の損失から38億円改善し、18億円の利益となりました。

③ 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、概ね上期の状況が継続するものと想定しています。すなわち、金融市場における中国向けＡＴＭの拡大や、郵政民営化による新たなビジネス機会など、好調が見込まれる事業がある一方、通信キャリア向けでは引き続き固定網系設備への投資が抑制されること、さらには半導体におけるシステムＬＳＩ／ロジックＬＳＩの不振などの懸念があります。

このような認識のもと、平成20年（2008年）３月期の通期見通しにつきましては、前回見通し（７月27日）に対し、以下のとおり修正いたします。

平成20年（2008年）３月期通期業績見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり予想当期純利益
	億円	億円	億円	億円	円 銭
【今回予想】					
連結業績	7,350	60	△25	5	0.73
単独業績	4,100	△105	△85	10	1.46
【前回（７／27）予想】					
連結業績	7,500	80	0	10	1.46
単独業績	4,250	△70	△60	0	0.00
【参考】前年連結実績	7,188	△54	△128	△364	△56.27

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産は前中間期末に対して445億円減少の5,908億円となりました。自己資本は前中間期末に対して347億円減少の938億円となり、その結果自己資本比率は15.9％となりました。

前中間期末に対しての資産の増減の主なものは、流動資産ではたな卸資産が142億円、繰延税金資産が43億円それぞれ減少しており、固定資産では有形固定資産が71億円増加、投資有価証券が118億円、繰延税金資産が160億円それぞれ減少しております。

負債は前中間期末に対して101億円減少しております。減少の主なものは、支払手形及び買掛金が93億円の減少、有利子負債が前中間期末2,899億円に対して41億円減少し、2,858億円となりました。

当中間期の営業キャッシュ・フローは、運転資金及び税金等調整前中間純損益が改善したことにより、前中間期の72億円の支出に対し254億円良化して、182億円の収入となりました。

投資キャッシュ・フローにつきましては、前中間期の178億円の支出に対し４億円良化して、174億円の支出となりました。

営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは前中間期の250億円の支出に対し259億円良化して、９億円の収入となりました。

財務キャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済等により44億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の中間期末残高は前期末498億円から22億円減少し、476億円となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年３月期	平成18年３月期	平成17年３月期	平成16年３月期	平成19年９月中間期
自己資本比率（%）	17.4	21.6	20.5	18.1	15.9
時価ベースの自己資本比率（%）	24.7	37.2	45.5	49.5	22.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.8	7.3	5.7	6.4	11.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.2	5.0	5.6	4.9	3.9

（注）１．計算式

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

２．算出に利用した数値のベース

・株式時価総額：自己株式を除く発行済株式数

・営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」（過去５年の平均値）

・利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」（過去５年の平均値）

・有利子負債：連結貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債

３．キャッシュ・フロー対有利子負債比率の平成19年９月中間期の計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため２倍にしております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

ＯＫＩは常にグループの企業価値を向上させるために財務体質の強化と内部留保の確保を行うとともに、中長期に亘り株式を保有していただけるよう株主利益の増大に努めることを経営の最重要課題としております。

内部留保については、将来の成長に不可欠な研究開発や設備への投資に充当し、企業体質の強化・経営基盤の強化を図ります。また、株主のみなさまに対しては安定的な利益還元を継続することを最重視し、業績も勘案した上で配当金額を決めてまいります。

なお当中間期におきましては、利益配分のための収益が十分ではなかったため、中間配当は見送りとさせていただきます。期末配当につきましても見送りとさせていただく予定です。

（４）事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成19年６月26日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略します。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年６月26日提出）における「事業系統図（事業系統図）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

ＯＫＩグループは、時間と空間の制約、国・地域や文化の違いを超え、あらゆる社会活動が「個」を中心に公平で安全かつ確実に行われるネットワーク社会を、「ｅ社会®」と定義しています。「ｅ社会」においては、ブロードバンドＩＰネットワークの普及や音声・映像・データの融合の進展に伴い、利用者がさまざまな情報、コンテンツやサービスに自由にアクセスし、望む形に個別化して手元で使うことができる「ユビキタスサービス」が広がります。

ＯＫＩグループは、この「ｅ社会」の実現に向けさまざまな問題を解決することを基本的な思想とする「ネットワークソリューションのＯＫＩ」を企業ビジョンとして定め、グローバルな競争環境において持続的な成長が図れるよう、グループの強みを生かせる領域に経営資源を集中し、スピードある行動をとることを経営の基本としています。

「ｅ社会」の実現を通して社会に貢献するとともに、収益と成長そしてスピードを重視した経営を行うことによって企業価値の増大に努め、すべてのステークホルダーのみなさまに貢献してまいります。

（２）中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

ＯＫＩグループは、収益の拡大と安定収益企業としての成長を目指した、「事業構造の変革」の基本方針に基づく主要施策を、中期計画としてとりまとめました。中期経営目標としましては、2010年度において連結売上高8,000億円以上、営業利益270億円以上を目指します。

各事業セグメント別の戦略は以下の通りです。

①　情報通信システムセグメント

情報通信システムセグメントにおいては、ユビキタスサービスの提供に不可欠な次世代ネットワーク「ＮＧＮ」時代に対応し、ＮＧＮのネットワークとプラットフォームをコアの通信事業領域と位置付け、市場アクセス力を強化し、金融、官公庁、一般企業などに向けユビキタスサービスを提供します。

金融市場に向けては、ＯＫＩグループの持つメカトロ技術や金融業務ノウハウなどのコアコンピタンスに加え、商品開発や販売チャネルなどにおけるアライアンスも活用し、国内外に事業を拡大してまいります。

通信市場に向けては、従来の音声中心の体制を縮小し、ＮＧＮのネットワークとプラットフォームに対応した体制を強化します。加えて企業ネットワークで培ったノウハウも融合させ、サービス及びアプリケーション領域の事業に大きく転換します。

また官公庁・地方自治体や一般企業に向けては、メカトロ等の強い技術を収益基盤としつつ、お客様を超える業務ノウハウを軸に、オープン化技術をベースとしたシステムを提供してまいります。

②　半導体セグメント

半導体セグメントにおいては、半導体単独のビジネスから脱却し、ＯＫＩグループ保有技術とのシナジー効果により高付加価値化が図れる、エレクトロニック機能モジュール（ｅ機能モジュール）への転換を目指します。また、システムＬＳＩ／ロジックＬＳＩ事業の構造改革を進め、強みのある商品へのリソースシフトを行うとともに、不採算事業を縮小します。これら事業構造の変革に対応し、生産構造の見直しも含めた自社生産拠点の更なる効率化と、「ファブフリー」事業モデルの強化を図ります。また、大型ＴＦＴドライバ事業につきましては、徹底した収益回復策を講じると共に、アライアンスによる収益安定化を検討します。

③　プリンタセグメント

プリンタセグメントにおいては、レーザ方式に対してサイズ、スピード、分解能で圧倒的な優位性を持つＬＥＤ光源方式を活用したモノクロ、カラー・ノンインパクトプリンタ及び複合機に注力します。グローバル市場で今後ますます重要になるＳＭＢ（Small and Medium Business）市場に注力した、商品競争力と販売力強化に積極的に取り組みます。商品力強化では中位機種への自社商品強化及びアライアンスによる商品補完を行います。また販売力強化では、アライアンスによる販売チャネルの拡充を図るとともに、地域販売マネジメントの強化を行い、特に新興国市場や国内市場でのシェアアップを狙います。シリアル・インパクトプリンタ事業においては、さらなるコストダウンを進めるとともに、ローエンド機の投入で新興市場へ積極的に展開し、安定的な収益の拡大を目指します。

（3）会社の対処すべき課題

ＯＫＩグループを取り巻く事業環境は、グローバル化の加速、国内市場の飽和、お客様の投資効率化の追求の加速が常態化するなど想定以上に速く大きく変化を続けています。この環境変化の中で、現状の事業推進力や商品競争力が十分に維持されているとは言えない状況にあると認識しております。このためグループの全事業活動の総点検を行い、強固な競争力の再構築を行うため、「事業構造の変革」の３つの基本方針を策定しました。すなわち、①事業の選択と集中の加速、②より効率的マネジメントスタイルへの変革、③「強い商品」をベースとした「強い事業」の展開です。それぞれの内容は、以下の通りです。

① 事業の選択と集中の加速

事業評価の指標を設定し、各事業を「注力事業」、「安定収益事業」、「収益化事業」の３つのカテゴリーに分類し、そのカテゴリー毎の方針に基づき運営することとしました。「注力事業」は強い商品をベースに注力・拡大させる既存事業と、強い技術の融合・統合等により新たに注力・拡大させる新規事業から成ります。また「収益化事業」は、可能な限り積極的な収益改善策を講じますが、それが見込めない場合には、速やかに収束の意思決定をします。「安定収益事業」は効率化により、収益の維持・拡大を図ります。

また人員については事業構造の変革に伴い、注力事業へのシフトを積極的に行います。既に860名のリソースシフトを完了しました。これらの施策実行により、高収益な事業構造への転換を図ります。

② より効率的マネジメントスタイルへの変革

新規事業のよりスピーディーなオペレーションを目指し、ベンチャーカンパニーを活用した、従来型事業からの分離を進めます。またＯＫＩグループの運営方針としては、「ｅ機能モジュール」やネットワークＳＩ関連機能を統合したワンストップ事業体制の構築など、グループの総合力を活かせる事業を積極的に展開します。一方、シナジー効果の小さい事業については、分社化や売却などを検討します。

③ 「強い商品」をベースとした「強い事業」の展開

当社グループのリソース（人、モノ、事業、技術、商品等）を再点検し、有効なリソース活用を前提に、それらを「融合」「統合」「すり合せ」すること、及びグローバルパートナーとのアライアンス等により、差別化された競争力を再構築してまいります。

以 上

４．中間連結財務諸表

（１）中間連結貸借対照表

資産の部

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	前中間期 （平成18年９月）	当中間期 （平成19年９月）	対前中間期 比較増減	前期 （平成19年３月）
（資産の部）				
Ⅰ 流動資産				
現金及び預金	38,447	42,892	4,445	45,995
受取手形及び売掛金	135,094	131,989	△3,105	164,794
たな卸資産	189,244	175,018	△14,226	167,513
繰延税金資産	10,621	－	△10,621	－
その他の流動資産	24,513	26,421	1,908	28,762
貸倒引当金	△1,887	△1,954	△67	△1,904
流動資産合計	396,033	374,366	△21,667	405,161
Ⅱ 固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	42,093	49,991	7,898	42,228
機械装置及び運搬具	44,940	44,038	△902	47,955
工具器具備品	22,445	21,964	△481	22,914
土地	15,732	16,721	989	15,760
建設仮勘定	682	306	△376	837
有形固定資産合計	125,894	133,022	7,128	129,696
無形固定資産	16,433	16,346	△87	17,593
投資その他の資産				
投資有価証券	59,636	47,821	△11,815	54,484
長期貸付金	5,654	1,865	△3,789	3,220
繰延税金資産	17,010	－	△17,010	－
その他の投資その他の資産	20,370	20,252	△118	20,955
貸倒引当金	△5,691	△2,837	2,854	△2,712
投資その他の資産合計	96,980	67,102	△29,878	75,947
固定資産合計	239,308	216,470	△22,838	223,237
資産合計	635,342	590,837	△44,505	628,398

負債、純資産の部　　（単位：百万円）

科目＼期別	前中間期 （平成18年９月）	当中間期 （平成19年９月）	対前中間期 比較増減	前期 （平成19年３月）
（負債の部）				
Ⅰ 流動負債				
支払手形及び買掛金	91,684	82,414	△9,270	101,358
短期借入金	116,258	136,872	20,614	125,809
未払費用	43,867	46,067	2,200	47,339
その他の流動負債	47,622	38,722	△8,900	44,489
流動負債合計	299,432	304,077	4,645	318,996
Ⅱ 固定負債				
社債	50,500	32,000	△18,500	32,000
長期借入金	103,130	102,921	△209	110,530
退職給付引当金	44,414	47,211	2,797	45,218
役員退職慰労引当金	355	499	144	440
その他の固定負債	2,609	3,673	1,064	5,239
固定負債合計	201,009	186,306	△14,703	193,428
負債合計	500,442	490,383	△10,059	512,425
（純資産の部）				
Ⅰ 株主資本				
資本金	72,411	76,940	4,529	76,940
資本剰余金	42,273	46,744	4,471	46,744
利益剰余金	4,959	△34,858	△39,817	△22,375
自己株式	△301	△336	△35	△320
株主資本合計	119,342	88,490	△30,852	100,989
Ⅱ 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	15,537	11,191	△4,346	14,377
繰延ヘッジ損益	△486	△288	198	△368
為替換算調整勘定	△5,820	△5,563	257	△5,595
評価・換算差額等合計	9,230	5,339	△3,891	8,412
Ⅲ 新株予約権	32	79	47	32
Ⅳ 少数株主持分	6,295	6,544	249	6,538
純資産合計	134,899	100,453	△34,446	115,973
負債、純資産合計	635,342	590,837	△44,505	628,398

（２）中間連結損益計算書

（単位：百万円）

期別 科目	前中間期 （自平成18年４月 至平成18年９月）	当中間期 （自平成19年４月 至平成19年９月）	対前中間期 比較増減	前期 （自平成18年４月 至平成19年３月）
Ⅰ　売上高	312,800	327,635	14,835	718,767
Ⅱ　売上原価	245,759	257,563	11,804	560,817
売上総利益	67,040	70,071	3,031	157,949
Ⅲ　販売費及び一般管理費	78,686	77,142	△1,544	163,359
営業利益	△11,645	△7,071	4,574	△5,410
Ⅳ　営業外収益				
受取利息	323	270	△53	656
受取配当金	647	667	20	843
雑収入	410	526	116	912
計	1,382	1,464	82	2,412
Ⅴ　営業外費用				
支払利息	3,326	3,438	112	6,820
為替差損	－	610	610	－
雑支出	1,463	1,365	△98	2,944
計	4,789	5,414	625	9,764
経常利益	△15,052	△11,021	4,031	△12,762
Ⅵ　特別利益				
固定資産売却益	160	327	167	258
投資有価証券売却益	264	202	△62	3,362
過年度特許料戻入益	－	401	401	－
計	425	930	505	3,621
Ⅶ　特別損失				
固定資産処分損	478	655	177	1,044
投資有価証券等評価損	273	－	△273	2,130
貸倒引当金繰入額	222	224	2	670
特別退職金	402	574	172	884
事業構造変革費用	－	－	－	2,335
計	1,377	1,454	77	7,065
税金等調整前中間（当期）純利益	△16,004	△11,544	4,460	△16,206
法人税、住民税及び事業税	742	863	121	2,152
法人税等調整額	△7,016	△27	6,989	17,813
少数株主利益	39	102	63	274
中間（当期）純利益	△9,770	△12,482	△2,712	△36,446

（３）中間連結株主資本等変動計算書

前中間期（自　平成18年４月　至　平成18年９月）　（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高	67,882	37,801	16,580	△280	121,984
当中間期中の変動額					
新株の発行	4,528	4,471			9,000
剰余金の配当			△1,834		△1,834
中間純損失			△9,770		△9,770
自己株式の取得				△21	△21
連結子会社の増加に伴う減少			△15		△15
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額（純額）					
当中間期中の変動額合計	4,528	4,471	△11,621	△21	△2,642
平成18年９月30日残高	72,411	42,273	4,959	△301	119,342

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年３月31日残高	19,113	－	△7,210	11,902	－	6,335	140,223
当中間期中の変動額							
新株の発行							9,000
剰余金の配当							△1,834
中間純損失							△9,770
自己株式の取得							△21
連結子会社の増加に伴う減少							△15
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額（純額）	△3,575	△486	1,389	△2,672	32	△40	△2,680
当中間期中の変動額合計	△3,575	△486	1,389	△2,672	32	△40	△5,323
平成18年９月30日残高	15,537	△486	△5,820	9,230	32	6,295	134,899

当中間期（自　平成19年４月　至　平成19年９月）　　（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年３月31日残高	76,940	46,744	△22,375	△320	100,989
当中間期中の変動額					
中間純損失			△12,482		△12,482
自己株式の取得				△15	△15
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額（純額）					
当中間期中の変動額合計	－	－	△12,482	△15	△12,498
平成19年９月30日残高	76,940	46,744	△34,858	△336	88,490

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年３月31日残高	14,377	△368	△5,595	8,412	32	6,538	115,973
当中間期中の変動額							
中間純損失							△12,482
自己株式の取得							△15
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額（純額）	△3,185	80	31	△3,073	46	6	△3,020
当中間期中の変動額合計	△3,185	80	31	△3,073	46	6	△15,519
平成19年９月30日残高	11,191	△288	△5,563	5,339	79	6,544	100,453

前期（自　平成18年４月　至　平成19年３月）　（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高	67,882	37,801	16,580	△280	121,984
当期中の変動額					
新株の発行	9,057	8,942			18,000
剰余金の配当			△1,834		△1,834
当期純損失			△36,446		△36,446
自己株式の取得				△40	△40
連結子会社の増加に伴う減少			△23		△23
持分法適用会社の増加に伴う増加			166		166
持分法適用会社の増加に伴う減少			△1,140		△1,140
海外子会社の年金会計に係る未積立債務減少に伴う増加			322		322
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）					
当期中の変動額合計	9,057	8,942	△38,955	△40	△20,995
平成19年３月31日残高	76,940	46,744	△22,375	△320	100,989

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年３月31日残高	19,113	－	△7,210	11,902	－	6,335	140,223
当期中の変動額							
新株の発行							18,000
剰余金の配当							△1,834
当期純損失							△36,446
自己株式の取得							△40
連結子会社の増加に伴う減少							△23
持分法適用会社の増加に伴う増加							166
持分法適用会社の増加に伴う減少							△1,140
海外子会社の年金会計に係る未積立債務減少に伴う増加							322
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	△4,735	△368	1,614	△3,489	32	202	△3,254
当中間期中の変動額合計	△4,735	△368	1,614	△3,489	32	202	△24,250
平成19年３月31日残高	14,377	△368	△5,595	8,412	32	6,538	115,973

（４）中間連結キャッシュ・フロー計算書　　（単位：百万円）

科目＼期別	前中間期（自平成18年４月 至平成18年９月）	当中間期（自平成19年４月 至平成19年９月）	対前中間期比較増減	前期（自平成18年４月 至平成19年３月）
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益	△16,004	△11,544	4,460	△16,206
減価償却費	16,295	16,742	447	34,957
引当金の増加額	1,780	834	△946	2,024
受取利息及び受取配当金	△971	△938	33	△1,500
支払利息	3,326	3,438	112	6,820
投資有価証券等評価損	273	－	△273	2,130
投資有価証券売却益	△264	△202	62	△3,362
固定資産処分損	478	655	177	1,044
固定資産売却益	△160	△327	△167	△258
売上債権の減少額（△増加額）	18,877	33,520	14,643	△7,379
たな卸資産の減少額（△増加額）	△20,969	△7,236	13,733	2,686
仕入債務の減少額	△7,810	△17,773	△9,963	△95
未払費用の増加額（△減少額）	△968	△2,246	△1,278	2,340
その他	1,448	7,299	5,851	△304
小計	△4,669	22,220	26,889	22,898
利息及び配当金の受取額	1,003	965	△38	1,554
利息の支払額	△3,262	△3,442	△180	△6,993
法人税等の支払額	△286	△1,508	△1,222	△1,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,214	18,236	25,450	16,105
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△14,018	△16,047	△2,029	△26,729
有形固定資産の売却による収入	102	322	220	646
無形固定資産の取得による支出	△3,130	△1,875	1,255	△7,152
投資有価証券の取得による支出	△426	－	426	△1,831
投資有価証券の売却による収入	944	1,470	526	4,833
事業の譲受けによる支出	△185	△89	96	△455
その他	△1,081	△1,153	△72	△4,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,794	△17,372	422	△34,900
（Ⅰ＋Ⅱ　フリー・キャッシュ・フロー）	(△25,009)	(863)	(25,872)	(△18,795)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額	2,205	7,532	5,327	8,765
コマーシャル・ペーパーの純増加額（△純減少額）	－	△2,500	△2,500	7,000
長期借入れによる収入	20,237	14,994	△5,243	39,648
長期借入金の返済による支出	△22,334	△24,292	△1,958	△36,826
社債の発行による収入	29,988	－	△29,988	29,988
社債の償還による支出	－	－	－	△20,000
配当金の支払額	△1,811	－	1,811	△1,817
その他	782	△119	△901	1,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,069	△4,384	△33,453	28,130
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	455	179	△276	947
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額（△減少額）	4,515	△3,341	△7,856	10,283
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	38,419	49,800	11,381	38,419
Ⅶ 連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	808	1,316	508	1,090
Ⅷ 連結子会社の減少に伴う現金及び現金同等物の減少額	－	△158	△158	－
Ⅸ 連結子会社による非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	7	－	△7	7
Ⅹ 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	43,750	47,616	3,866	49,800

（５）中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間期 自　平成18年４月 至　平成18年９月	当中間期 自　平成19年４月 至　平成19年９月	前期 自　平成18年４月 至　平成19年３月
(1) 連結の範囲に関する事項	子会社125社のうち88社が連結の範囲に含められている。残りの（株）アダチプロテクノ他36社の総資産、利益剰余金等、売上高及び中間純損益は個々にみてもまた全体としても小規模であり重要でないので連結の範囲に含められていない。 なお、OKI SEMICON DUCTOR KOREA CO., LTD.、OKI SYSTEMS KOREA CO., LTD. 、台湾沖明系統股イ分有限公司、日冲信息（大連）有限公司は、子会社の相対的重要性の増加により当中間期より連結の範囲に含めることとした。	子会社125社のうち99社が連結の範囲に含められている。残りの（株）アダチプロテクノ他25社の総資産、利益剰余金等、売上高及び中間純損益は個々にみてもまた全体としても小規模であり重要でないので連結の範囲に含められていない。 なお、（株）沖関西サービス、（株）沖関東サービス、（株）沖北関東サービス、（株）沖九州サービス、（株）沖サプライセンタ、（株）沖四国サービス、（株）沖中国サービス、（株）沖中部サービス、沖デベロップメント（株）、（株）沖東北サービス、（株）沖北海道サービスは、子会社の相対的重要性の増加により、当中間期から持分法の範囲から外し、連結の範囲に含めることとした。 また、OKI TECHNO CENTRE (SINGAPORE) PTE. LTD.は、保有株式の一部売却により関連会社となったため、連結の範囲から外し、持分法の範囲に含めることとした。	子会社126社のうち89社が連結の範囲に含められている。残りの（株）アダチプロテクノ他36社の総資産、利益剰余金等、売上高及び純損益は個々にみてもまた全体としても小規模であり重要でないので連結の範囲に含められていない。 なお、OKI SEMICONDCTOR KOREA CO., LTD.、OKI SYSTEMS KOREA CO., LTD.、台湾沖明系統股イ分有限公司、日冲信息（大連）有限公司は、子会社の相対的重要性の増加により、また、OKI SYSTEMS (HONG KONG) PTE. LTD.、日沖商業（北京）有限公司は、新規設立により当期から連結の範囲に含めることとした。 また、（株）沖テクノクリエーションは、合併により消滅したため連結の範囲から消滅した。
(2) 持分法の適用に関する事項	非連結子会社37社及び関連会社24社のうち２社に対する投資について持分法を適用している。 適用外の非連結子会社（株）アダチプロテクノ他36社及び関連会社（株）アルプ他21社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。	非連結子会社26社及び関連会社25社のうち関連会社３社に対する投資について持分法を適用している。 適用外の非連結子会社（株）アダチプロテクノ他25社及び関連会社（株）アルプ他21社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。 なお、OKI TECHNO CENTRE (SINGAPORE) PTE. LTD.は、保有株式の一部売却により関連会社となったため、当中間期から連結の範囲から外し、持分法の範囲に含めることとした。 また、（株）沖関西サービス、（株）沖関東サービス、（株）沖北関東サービス、（株）沖九州サービス、（株）沖サプライセンタ、（株）沖四国サービス、（株）沖中国サービス、（株）沖中部サービス、沖デベロップメント（株）、（株）沖東北サービス、（株）沖北海道サービスは、子会社の相対的重要性の増加により、持分法の範囲から外し、連結の範囲に含めることとした。	非連結子会社37社及び関連会社24社のうち非連結子会社11社及び関連会社２社に対する投資について持分法を適用している。 適用外の非連結子会社（株）アダチプロテクノ他25社及び関連会社（株）アルプ他21社は、それぞれ純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。 なお、（株）沖関西サービス、（株）沖関東サービス、（株）沖北関東サービス、（株）沖九州サービス、（株）沖サプライセンタ、（株）沖四国サービス、（株）沖中国サービス、（株）沖中部サービス、沖デベロップメント（株）、（株）沖東北サービス、（株）沖北海道サービスは、関係会社の相対的重要性の増加により持分法の範囲に含めることとした。

項目	前中間期 自　平成18年４月 至　平成18年９月	当中間期 自　平成19年４月 至　平成19年９月	前期 自　平成18年４月 至　平成19年３月
(3) 会計処理基準に関する事項	（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 …当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、海外連結子会社は、主として定額法を採用している。	（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 …当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、海外連結子会社は、主として定額法を採用している。 （会計方針の変更） 一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間期より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ24百万円減少している。 （追加情報） 一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ85百万円減少している。	（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 …当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、海外連結子会社は、主として定額法を採用している。

なお、上記「(1) 連結の範囲に関する事項」、「(2) 持分法の適用に関する事項」及び「(3) 会計処理基準に関する事項」のうち、「（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法」の「① 有形固定資産」以外は、最近の半期報告書（平成18年12月27日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

（６）中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間期 自　平成18年４月 至　平成18年９月	当中間期 自　平成19年４月 至　平成19年９月	前期 自　平成18年４月 至　平成19年３月
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、129,059百万円である。 なお、当中間期における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。 （企業結合に係る会計基準） 当中間期より、企業結合に係る会計基準（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成15年10月31日））及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成17年12月27日）を適用している。 （ストック・オプション等に関する会計基準） 当中間期より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第８号　平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号　平成18年５月31日）を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が32百万円減少している。	－	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、109,771百万円である。 なお、当期における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。 （企業結合に係る会計基準） 当期より、企業結合に係る会計基準（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成15年10月31日））及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成17年12月27日）を適用している。 （ストック・オプション等に関する会計基準） 当期より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第８号　平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号　平成18年５月31日）を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が32百万円減少している。

（7）表示方法の変更

前中間期 自　平成18年４月 至　平成18年９月	当中間期 自　平成19年４月 至　平成19年９月
－	（中間連結貸借対照表関係） １．前中間期において区分掲記していた流動資産の「繰延税金資産」（当中間期6,359百万円）は、当中間期においては流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示している。 ２．前中間期において区分掲記していた固定資産の「繰延税金資産」（当中間期1,036百万円）は、当中間期においては固定資産の「その他の投資その他の資産」に含めて表示している。 ３．前中間期において流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示していた有価証券消費賃借契約に基づく預り金（5,000百万円）は、取引の実態をより明瞭に示すため、当中間期より流動負債「短期借入金」に5,000百万円含めて表示している。
（中間連結損益計算書関係） １．当中間期において「投資有価証券等売却益」を区分掲記している。なお、前中間期は「雑収入」に32百万円含めて表示している。 ２．当中間期において「投資有価証券等評価損」を区分掲記している。なお、前中間期は「雑支出」に41百万円含めて表示している。	（中間連結損益計算書関係） １．当中間期において「為替差損」を区分掲記している。なお、前中間期は「雑支出」に212百万円含めて表示している。 ２．前中間期において区分掲記していた「投資有価証券等評価損」（当中間期68百万円）は、当中間期においては「雑支出」に含めて表示している。
（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係） １．当中間期において「投資有価証券等評価損」を区分掲記している。なお、前中間期は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に41百万円含めて表示している。 ２．当中間期において「投資有価証券等売却益」を区分掲記している。なお、前中間期は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△32百万円含めて表示している。 ３．前中間期において「営業の譲受けによる支出」として掲記していたものは、当中間期より「事業の譲受けによる支出」として表示している。	（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係） １．前中間期において区分掲記していた「投資有価証券等評価損」（当中間期68百万円）は、当中間期においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。 ２．前中間期において区分掲記していた「投資有価証券の取得による支出」（当中間期△65百万円）は、当中間期においては投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。 ３．前中間期において区分掲記していた「配当金の支払額」（当中間期△２百万円）は、当中間期においては財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。

（8）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間期 （平成18年９月30日）	当中間期 （平成19年９月30日）	前期 （平成19年３月31日）
有形固定資産減価償却累計額 502,521百万円	有形固定資産減価償却累計額 560,085百万円	有形固定資産減価償却累計額 510,985百万円

（開示の省略）

上記に記載した項目以外の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

（セグメント情報）

１．事業の種類別セグメント情報

前中間期（自　平成18年４月　至　平成18年９月）　（単位：百万円）

	情報通信システム	半導体	プリンタ	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	142,483	71,654	82,433	16,228	312,800	－	312,800
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,186	1,515	2,224	13,618	18,545	(18,545)	－
計	143,670	73,170	84,657	29,847	331,345	(18,545)	312,800
営業費用	149,618	73,053	86,706	28,578	337,957	(13,511)	324,445
営業利益	△5,947	116	△2,049	1,268	△6,612	(5,033)	△11,645

当中間期（自　平成19年４月　至　平成19年９月）　（単位：百万円）

	情報通信システム	半導体	プリンタ	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	153,900	68,406	87,239	18,088	327,635	－	327,635
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,410	1,524	2,327	15,745	21,008	(21,008)	－
計	155,310	69,931	89,567	33,834	348,644	(21,008)	327,635
営業費用	161,019	70,112	87,732	32,308	351,172	(16,466)	334,706
営業利益	△5,708	△181	1,835	1,526	△2,528	(4,542)	△7,071

前期（自　平成18年４月　至　平成19年３月）　（単位：百万円）

	情報通信システム	半導体	プリンタ	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	352,728	145,512	187,083	33,442	718,767	－	718,767
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,739	3,736	4,824	29,566	40,866	(40,866)	－
計	355,468	149,248	191,907	63,009	759,633	(40,866)	718,767
営業費用	357,008	148,504	190,157	59,980	755,650	(31,473)	724,177
営業利益	△1,539	744	1,749	3,028	3,982	(9,393)	△5,410

２．所在地別セグメント情報

前中間期（自　平成18年４月　至　平成18年９月）　（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	214,396	33,105	43,223	22,074	312,800	－	312,800
(2) セグメント間の内部売上高	65,641	243	1,053	49,222	116,161	(116,161)	－
計	280,037	33,349	44,277	71,297	428,961	(116,161)	312,800
営業費用	284,372	33,957	46,074	71,074	435,479	(111,033)	324,445
営業利益	△4,334	△608	△1,797	223	△6,517	(5,128)	△11,645

当中間期（自　平成19年４月　至　平成19年９月）　（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	230,008	29,328	46,916	21,381	327,635	－	327,635
(2) セグメント間の内部売上高	56,756	183	1,232	54,097	112,269	(112,269)	－
計	286,765	29,511	48,148	75,478	439,904	(112,269)	327,635
営業費用	291,286	28,939	48,342	74,946	443,514	(108,807)	334,706
営業利益	△4,520	572	△193	531	△3,609	(3,461)	△7,071

前期（自　平成18年４月　至　平成19年３月）　（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	503,882	65,330	104,940	44,612	718,767	－	718,767
(2) セグメント間の内部売上高	131,867	419	2,170	102,035	236,492	(236,492)	－
計	635,750	65,750	107,110	146,648	955,259	(236,492)	718,767
営業費用	632,137	65,958	105,091	145,920	949,108	(224,931)	724,177
営業利益	3,612	△208	2,019	727	6,151	(11,561)	△5,410

３．海外売上高

前中間期（自　平成18年４月　至　平成18年９月）　（単位：百万円）

	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高	27,820	41,921	48,582	118,324
Ⅱ　連結売上高				312,800
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合	% 8.9	% 13.4	% 15.5	% 37.8

当中間期（自　平成19年４月　至　平成19年９月）　（単位：百万円）

	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高	26,334	46,249	44,774	117,358
Ⅱ　連結売上高				327,635
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合	% 8.0	% 14.1	% 13.7	% 35.8

前期（自　平成18年４月　至　平成19年３月）　（単位：百万円）

	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高	62,131	100,602	97,218	259,952
Ⅱ　連結売上高				718,767
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合	% 8.6	% 14.0	% 13.5	% 36.2

（有価証券関係）

前中間期

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年９月30日）

該当事項はない。

２．その他有価証券で時価のあるもの（平成18年９月30日）

	取得原価 （百万円）	中間連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
株式	13,191	39,355	26,163
その他	499	550	50
合計	13,691	39,905	26,214

３．時価評価されていない有価証券（平成18年９月30日）

	中間連結貸借対照表計上額 （百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
地方債	0
(2) その他有価証券	
中期国債ファンド	100
フリー・ファイナンシャル・ファンド	4,602
マネー・マネージメント・ファンド	501
手形債権信託受益権	99
地方債	0
非上場株式	10,457
投資事業有限責任組合への出資	429

当中間期

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年９月30日）

該当事項はない。

２．その他有価証券で時価のあるもの（平成19年９月30日）

	取得原価 （百万円）	中間連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
株式	13,573	32,020	18,447
その他	400	494	94
合計	13,973	32,515	18,541

（注） 当中間期において、その他有価証券で時価のある株式について60百万円の減損処理を行なっている。なお、当該株式の減損処理にあたっては、当該株式発行会社の株価推移・業績推移等により、価格回復の可能性を総合的に検討し、判断している。

３．時価評価されていない有価証券（平成19年９月30日）

	中間連結貸借対照表計上額 （百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
地方債	0
(2) その他有価証券	
中期国債ファンド	100
フリー・ファイナンシャル・ファンド	2,757
マネー・マネージメント・ファンド	902
地方債	0
非上場株式	7,448
コマーシャル・ペーパー	998
投資事業有限責任組合への出資	441

前期

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年３月31日）

該当事項はない。

２．その他有価証券で時価のあるもの（平成19年３月31日）

	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
株式	13,623	37,367	23,744
その他	499	609	109
合計	14,123	37,977	23,853

３．時価評価されていない有価証券（平成19年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
地方債	0
(2) その他有価証券	
中期国債ファンド	100
フリー・ファイナンシャル・ファンド	2,803
マネー・マネージメント・ファンド	900
地方債	0
非上場株式	8,686
投資事業有限責任組合への出資	460

（１株当たり情報）

前中間期 平成18年４月 平成18年９月	当中間期 平成19年４月 平成19年９月	前期 平成18年４月 平成19年３月
１株当たり純資産額　198.62円 １株当たり中間純損失金額　15.81円 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、１株当たり中間純損失金額が計上されているため記載していない。	１株当たり純資産額　137.35円 １株当たり中間純損失金額　18.27円 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、１株当たり中間純損失金額が計上されているため記載していない。	１株当たり純資産額　160.13円 １株当たり当期純損失金額　56.27円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額が計上されているため記載していない。

（注）１．１株当たり中間（当期）純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間期 平成18年４月 平成18年９月	当中間期 平成19年４月 平成19年９月	前期 平成18年４月 平成19年３月
１株当たり中間（当期）純損失金額			
中間（当期）純損失金額（百万円）	9,770	12,482	36,446
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－	－
普通株式に係る中間（当期）純損失金額（百万円）	9,770	12,482	36,446
普通株式の期中平均株式数（千株）	618,076	683,148	647,652
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（百万円）	―	―	―
普通株式増加数（千株）	―	―	―
（うち新株予約権付社債（千株））	―	―	―
（うち新株予約権（千株））	―	―	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権４種類、2008年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（券面総額20,000百万円）、第31回無担保転換社債型新株予約権付社債（券面総額9,000百万円）及び第32回無担保転換社債型新株予約権付社債（券面総額12,000百万円）	新株予約権６種類、2008年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（券面総額20,000百万円）、第32回無担保転換社債型新株予約権付社債（券面総額12,000百万円）	新株予約権５種類、2008年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（券面総額20,000百万円）、第32回無担保転換社債型新株予約権付社債（券面総額12,000百万円）

（重要な後発事象）

前中間期 自　平成18年４月 至　平成18年９月	当中間期 自　平成19年４月 至　平成19年９月	前期 自　平成18年４月 至　平成19年３月
当社の第31回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権18個のうち、平成18年11月２日付で10個、同年11月17日付で８個の権利行使があったことにより、当社は、新たに普通株式35,942,491株を発行した。これにより同社債は株式への転換が全額完了した。 ・資本金の増加額 4,528百万円 ・資本準備金の増加額 4,471百万円 ・増加した株式の種類 普通株式 ・増加した株式数 35,942,491株 ・配当起算日 平成18年４月１日	－	－

（開示の省略）

リース取引、デリバティブ取引及びストック・オプション等の注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため開示を省略します。

５．中間個別財務諸表

（１）中間貸借対照表

資産の部

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	前中間期 （平成18年９月）	当中間期 （平成19年９月）	対前中間期 比較増減	前期 （平成19年３月）
（資産の部）				
Ⅰ 流動資産				
現金及び預金	16,423	14,112	△2,311	15,626
受取手形	1,364	1,313	△51	1,380
売掛金	75,911	71,512	△4,399	99,028
有価証券	99	998	899	－
たな卸資産	107,076	97,926	△9,150	92,676
その他	53,016	41,044	△11,972	42,341
貸倒引当金	△57	△204	△147	△71
流動資産合計	253,835	226,704	△27,131	250,983
Ⅱ 固定資産				
有形固定資産				
建物	29,995	29,396	△599	29,954
機械及び装置	30,395	28,450	△1,945	31,558
その他	30,106	29,495	△611	30,288
有形固定資産合計	90,496	87,342	△3,154	91,801
無形固定資産	10,191	10,505	314	11,244
投資その他の資産				
投資有価証券	48,958	38,693	△10,265	45,203
関係会社株式	48,961	53,146	4,185	48,308
その他	47,977	30,973	△17,004	33,306
貸倒引当金	△6,021	△4,215	1,806	△4,062
投資その他の資産合計	139,875	118,598	△21,277	122,756
固定資産合計	240,563	216,447	△24,116	225,802
資産合計	494,398	443,151	△51,247	476,785

負債、純資産の部　　（単位：百万円）

科目＼期別	前中間期 （平成18年９月）	当中間期 （平成19年９月）	対前中間期 比較増減	前期 （平成19年３月）
（負債の部）				
Ⅰ 流動負債				
支払手形	252	155	△97	391
買掛金	73,020	68,165	△4,855	81,405
短期借入金	65,085	86,112	21,027	78,261
その他	60,296	47,898	△12,398	55,019
流動負債合計	198,654	202,332	3,678	215,077
Ⅱ 固定負債				
社債	50,500	32,000	△18,500	32,000
長期借入金	82,256	77,616	△4,640	83,610
退職給付引当金	29,146	30,616	1,470	29,854
その他	1,947	5,357	3,410	7,718
固定負債合計	163,851	145,591	△18,260	153,183
負債合計	362,506	347,924	△14,582	368,261
（純資産の部）				
Ⅰ 株主資本				
資本金	72,411	76,940	4,529	76,940
資本剰余金				
資本準備金	21,457	25,928	4,471	25,928
その他資本剰余金	20,816	20,816	－	20,816
資本剰余金合計	42,273	46,744	4,471	46,744
利益剰余金				
その他利益剰余金	2,826	△38,662	△41,488	△28,311
繰越利益剰余金	2,826	△38,662	△41,488	△28,311
利益剰余金合計	2,826	△38,662	△41,488	△28,311
自己株式	△295	△330	△35	△314
株主資本合計	117,215	84,691	△32,524	95,058
Ⅱ 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	15,094	10,745	△4,349	13,802
繰延ヘッジ損益	△450	△288	162	△369
評価・換算差額等合計	14,644	10,456	△4,188	13,433
Ⅲ 新株予約権	32	79	47	32
純資産合計	131,891	95,227	△36,664	108,523
負債、純資産合計	494,398	443,151	△51,247	476,785

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

期別 科目	前中間期 （自平成18年４月 至平成18年９月）	当中間期 （自平成19年４月 至平成19年９月）	対前中間期 比較増減	前期 （自平成18年４月 至平成19年３月）
Ⅰ　売上高	170,648	182,938	12,290	406,922
Ⅱ　売上原価	145,751	161,371	15,620	345,238
売上総利益	24,897	21,566	△3,331	61,683
Ⅲ　販売費及び一般管理費	37,019	34,743	△2,276	78,273
営業利益	△12,122	△13,176	△1,054	△16,590
Ⅳ　営業外収益				
受取利息	323	345	22	677
有価証券利息	0	－	△0	1
受取配当金	1,711	3,393	1,682	2,232
受取ブランド使用料	863	907	44	1,883
雑収入	283	260	△23	642
計	3,182	4,906	1,724	5,437
Ⅴ　営業外費用				
支払利息	1,508	1,621	113	3,168
社債利息	440	125	△315	608
為替差損	－	345	345	－
訴訟関連費用	－	－	－	923
雑支出	1,197	969	△228	1,843
計	3,146	3,062	△84	6,543
経常利益	△12,086	△11,331	755	△17,696
Ⅵ　特別利益				
固定資産売却益	－	287	287	－
投資有価証券等売却益	260	299	39	3,347
過年度特許料戻入益	－	451	451	－
計	260	1,039	779	3,347
Ⅶ　特別損失				
固定資産処分損	420	440	20	725
投資有価証券等評価損	273	－	△273	2,329
貸倒引当金繰入額	－	－	－	1,437
特別退職金	264	239	△25	608
事業構造変革費用	－	－	－	2,335
計	957	680	△277	7,436
税引前中間（当期）純利益	△12,784	△10,972	1,812	△21,786
法人税及び住民税	△672	△821	△149	△1,746
法人税等調整額	△5,865	199	6,064	17,344
計	△6,537	△621	5,916	15,598
中間（当期）純利益	△6,247	△10,351	△4,104	△37,384

（３）中間株主資本等変動計算書

前中間期（自　平成18年４月　至　平成18年９月）　（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
平成18年３月31日残高	67,882	16,985	20,816	37,801	10,907	10,907	△274	116,317
当中間期中の変動額								
新株の発行	4,528	4,471		4,471				9,000
剰余金の配当					△1,834	△1,834		△1,834
中間純損失					△6,247	△6,247		△6,247
自己株式の取得							△21	△21
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額（純額）								
当中間期中の変動額合計	4,528	4,471	－	4,471	△8,081	△8,081	△21	897
平成18年９月30日残高	72,411	21,457	20,816	42,273	2,826	2,826	△295	117,215

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日残高	18,599	－	18,599	－	134,917
当中間期中の変動額					
新株の発行					9,000
剰余金の配当					△1,834
中間純損失					△6,247
自己株式の取得					△21
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額（純額）	△3,505	△450	△3,955	32	△3,923
当中間期中の変動額合計	△3,505	△450	△3,955	32	△3,025
平成18年９月30日残高	15,094	△450	14,644	32	131,891

当中間期（自　平成19年４月　至　平成19年９月）　（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
平成19年３月31日残高	76,940	25,928	20,816	46,744	△28,311	△28,311	△314	95,058
当中間期中の変動額								
中間純損失					△10,351	△10,351		△10,351
自己株式の取得							△15	△15
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額（純額）								
当中間期中の変動額合計	－	－	－	－	△10,351	△10,351	△15	△10,367
平成19年９月30日残高	76,940	25,928	20,816	46,744	△38,662	△38,662	△330	84,691

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年３月31日残高	13,802	△369	13,433	32	108,523
当中間期中の変動額					
中間純損失					△10,351
自己株式の取得					△15
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額（純額）	△3,056	80	△2,976	46	△2,929
当中間期中の変動額合計	△3,056	80	△2,976	46	△13,296
平成19年９月30日残高	10,745	△288	10,456	79	95,227

前期（自　平成18年４月　至　平成19年３月）　　（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
平成18年３月31日残高	67,882	16,985	20,816	37,801	10,907	10,907	△274	116,317
当期中の変動額								
新株の発行	9,057	8,942		8,942				18,000
剰余金の配当					△1,834	△1,834		△1,834
当期純損失					△37,384	△37,384		△37,384
自己株式の取得							△40	△40
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）								
当期中の変動額合計	9,057	8,942	－	8,942	△39,219	△39,219	△40	△21,259
平成19年３月31日残高	76,940	25,928	20,816	46,744	△28,311	△28,311	△314	95,058

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日残高	18,599	－	18,599	－	134,917
当期中の変動額					
新株の発行					18,000
剰余金の配当					△1,834
中間純損失					△37,384
自己株式の取得					△40
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	△4,797	△369	△5,166	32	△5,134
当期中の変動額合計	△4,797	△369	△5,166	32	△26,393
平成19年３月31日残高	13,802	△369	13,433	32	108,523

＜ご参考＞

（１）四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

期別 科目	前年第２四半期 （自平成18年７月 至平成18年９月）	当年第２四半期 （自平成19年７月 至平成19年９月）	対前年第２四半期 比較増減
売上高	182,396	184,094	1,698
売上原価	143,536	145,978	2,442
売上総利益	38,860	38,116	△744
販売費及び一般管理費	41,545	40,457	△1,088
営業利益	△2,684	△2,340	344
営業外収益			
受取利息	189	159	△30
受取配当金	135	154	19
為替差益	133	－	△133
雑収入	220	335	115
計	679	650	△29
営業外費用			
支払利息	1,718	1,748	30
為替差損	－	1,311	1,311
雑支出	819	909	90
計	2,538	3,969	1,431
経常利益	△4,543	△5,660	△1,117
特別利益	118	930	812
特別損失	1,027	1,078	51
税金等調整前四半期純利益	△5,452	△5,807	△355
法人税、住民税及び事業税	603	662	59
法人税等調整額	△3,734	△2,150	1,584
少数株主利益	89	150	61
四半期純利益	△2,411	△4,468	△2,057

＜ご参考＞

（２）四半期セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前年第２四半期（自　平成18年７月　至　平成18年９月）　（単位：百万円）

	情報通信システム	半導体	プリンタ	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	91,785	38,487	44,155	7,968	182,396	－	182,396
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	748	826	1,033	8,135	10,744	(10,744)	－
計	92,534	39,313	45,188	16,104	193,141	(10,744)	182,396
営業費用	93,693	38,941	44,965	15,461	193,061	(7,979)	185,081
営業利益	△1,158	372	223	643	79	(2,764)	△2,684

当年第２四半期（自　平成19年７月　至　平成19年９月）　（単位：百万円）

	情報通信システム	半導体	プリンタ	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	91,623	37,375	46,265	8,831	184,094	－	184,094
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,005	778	1,318	9,083	12,185	(12,185)	－
計	92,628	38,153	47,583	17,915	196,279	(12,185)	184,094
営業費用	94,929	38,126	45,901	17,271	196,228	(9,793)	186,435
営業利益	△2,301	26	1,681	643	51	(2,391)	△2,340

2007年度　中間連結決算短信　補足説明資料

連結

2007年10月30日
ＯＫＩ

Ｐ／Ｌ

単位：億円（表示単位未満四捨五入）

	07年度中間	対前年同期比（%）	07年度通期（見込）	対前年比（%）	06年度中間	06年度通期
売上高	3,276	4.7	7,350	2.3	3,128	7,188
営業利益	△71	－	60	－	△116	△54
経常利益	△110	－	△25	－	△151	△128
税引前利益	△115	－	30	－	△160	△162
当期利益	△125	－	5	－	△98	△364

セグメント別売上高（外部顧客向）

	07年度中間	対前年同期比（%）	07年度通期（見込）	対前年比（%）	06年度中間	06年度通期
情報通信システム	1,539	8.0	3,600	2.1	1,425	3,527
半導体	684	△4.5	1,400	△3.8	717	1,455
プリンタ	872	5.8	1,950	4.2	824	1,871
その他	181	11.5	400	19.6	162	335
合計	3,276	4.7	7,350	2.3	3,128	7,188

セグメント別営業損益

	07年度中間	対前年同期比（%）	07年度通期（見込）	対前年比（%）	06年度中間	06年度通期
情報通信システム	△57	－	10	－	△59	△15
半導体	△2	－	30	303.2	1	7
プリンタ	18	－	65	271.6	△20	17
その他	15	20.3	40	32.1	13	30
全社・消去	△45	－	△85	－	△51	△93
合計	△71	－	60	－	△116	△54

キャッシュ・フロー

	07年度中間	対前年同期比（%）	07年度通期（見込）	対前年比（%）	06年度中間	06年度通期
営業活動によるキャッシュ・フロー	182	－	510	216.7	△72	161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174	－	△350	－	△178	△349
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44	－	△221	－	291	281
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△60.7	－	－	4	10
現金及び現金同等物の増減額	△33	－	△61	－	45	103
現金及び現金同等物の期末残高	476	8.8	450	△9.6	438	498

連結

セグメント別設備投資

単位：億円（表示単位未満四捨五入）

	07年度中間	対前年同期比（%）	07年度通期（見込）	対前年比（%）	06年度中間	06年度通期
情報通信システム	20	△31.4	80	10.5	29	72
半導体	44	△60.3	140	△36.5	111	221
プリンタ	20	△12.4	50	2.5	22	49
その他・共通	9	△35.6	30	△15.1	15	35
設備投資合計	93	△47.6	300	△20.5	177	377
減価償却費（有形固定資産）	129	2.1	280	2.7	126	273

セグメント別研究開発投資

	07年度中間	対前年同期比（%）	07年度通期（見込）	対前年比（%）	06年度中間	06年度通期
情報通信システム	33	△12.5	95	△2.4	38	97
半導体	15	△35.2	35	△18.1	23	43
プリンタ	22	8.8	40	△0.6	20	40
その他・共通	17	3.0	30	△8.1	16	33
合計	87	△10.9	200	△6.1	97	213

為替レート（単独）（円／ＵＳ＄）

	07年度中間	07年度通期（見込）	06年度中間	06年度通期
期中平均レート	120	115	115	116

期末人員（人）

	07年度中間	06年度中間	06年度通期
単独	5,425	5,492	5,579
国内計	15,761	14,640	14,405
海外計	7,311	6,642	6,975
合計	23,072	21,282	21,380

（内：新規連結子会社　1,408）

（除：新規連結子会社　21,664）